



くらしの中に

総務省

令和8年度地域力創造施策について

令和8年5月29日
総務省 地域自立応援課

目次

I	日本の人口動態と地方回帰の動向		2
II	地域づくりを担う人材		9
II-1	地域おこし協力隊		10
II-2	集落支援員		18
II-3	地域運営組織		19
II-4	地域プロジェクトマネージャー		21
II-5	地域活性化起業人		22
III	地方への人の流れの創出 ¹		27
III-1	関係人口の創出・拡大		28
III-2	ふるさとワーキングホリデー		31
III-3	地方への移住・交流の推進		32
III-4	特定地域づくり事業協同組合		34
IV	地域経済循環の拡大		38
IV-1	ローカルスタートアップ		39
IV-2	事業承継等人材マッチング支援事業		41
V	参考資料		42

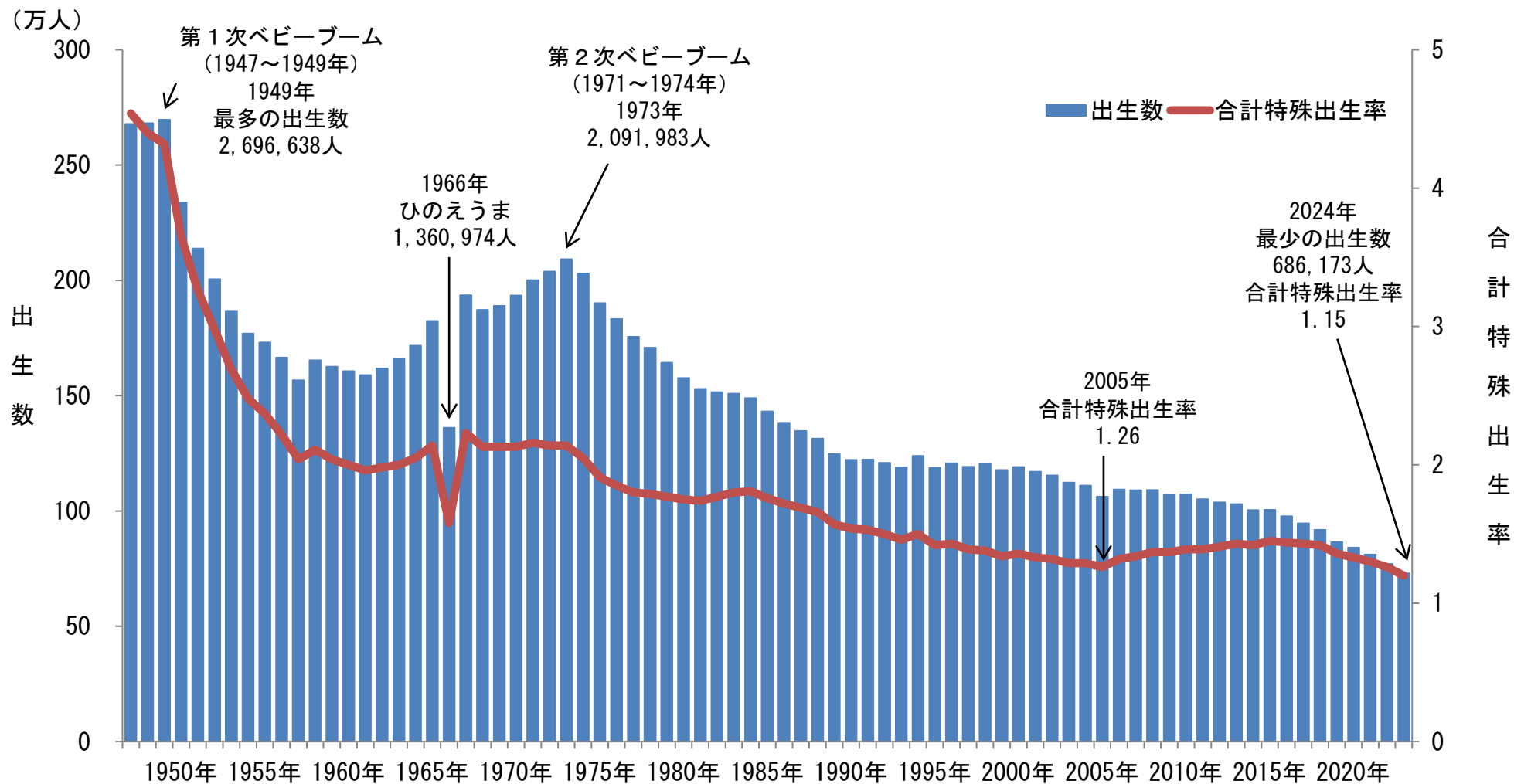
I 日本の人口動態と地方回帰の動向

日本の合計特殊出生率・出生数の推移

RESAS Portal



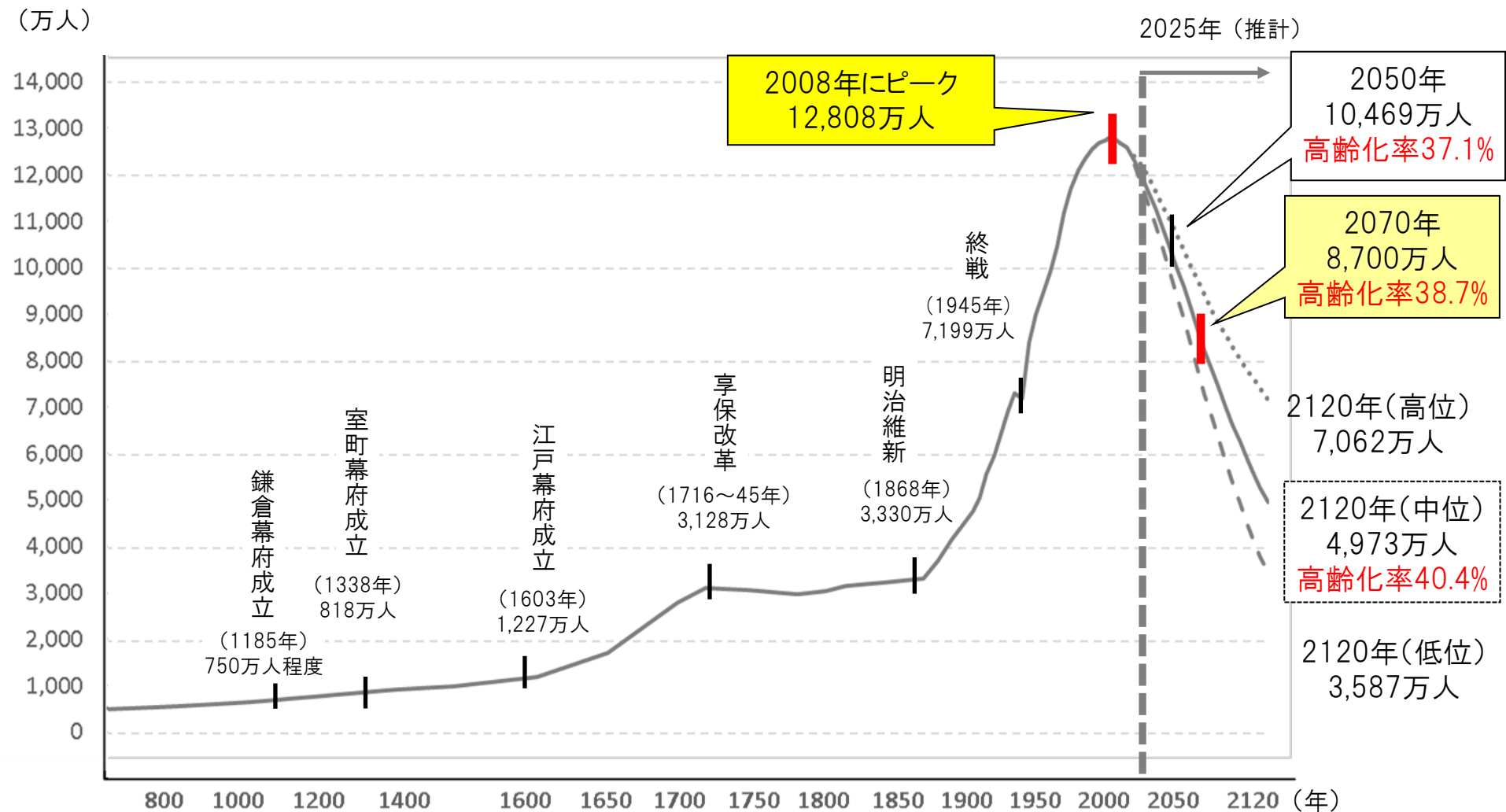
- 出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は2006年以降緩やかに増加してきたが、最近再び減少傾向。出生数は2016年以降100万人を下回り、毎年減少している。
- 合計特殊出生率が人口置換水準（人口規模が維持される水準＝2.07）を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」により作成。

日本の人口の長期的推移

○ 日本の人口は、2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性。



資料：2020年以前は総務省「国勢調査」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成。

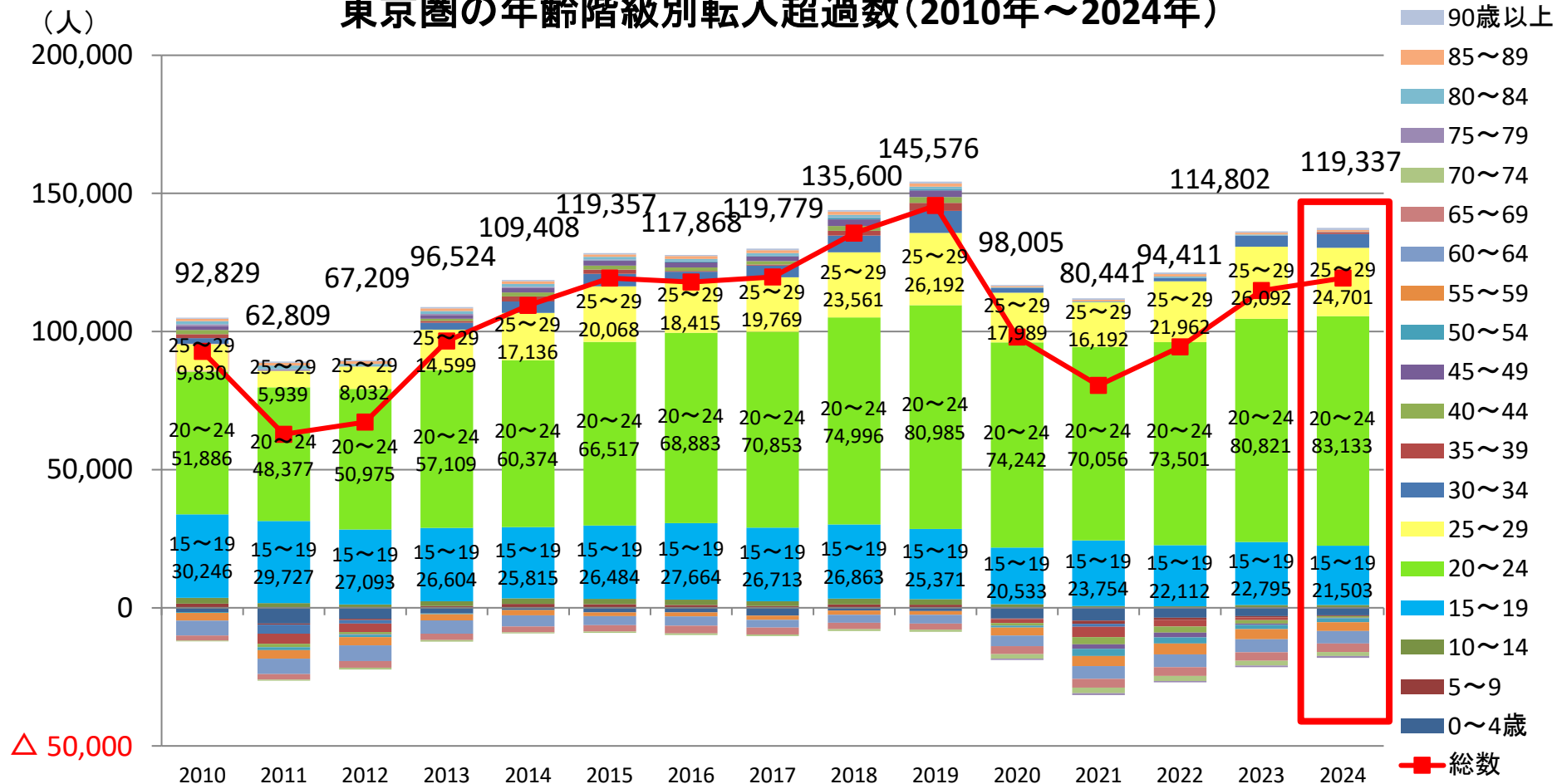
東京圏の転入超過数（2010年－2024年、年齢階級別）

RESAS Portal



- 2024年の東京圏の転入超過数は11.9万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階級別転入超過数（2010年～2024年）



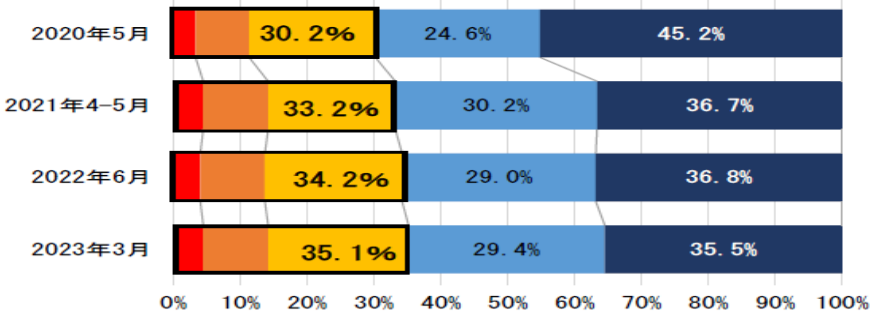
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

地方移住への関心の高まり

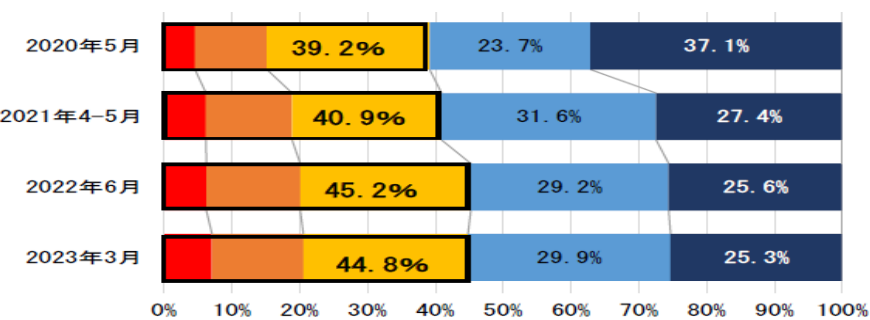
- テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は増加傾向。
20歳代ではその傾向がより強く表れている。
- 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、2020年度に減少に転じていたが、2021年度以降は再び増加傾向に転じ、2024年度は過去最多の結果となった。

地方移住への関心(東京圏在住者)

【全年齢】



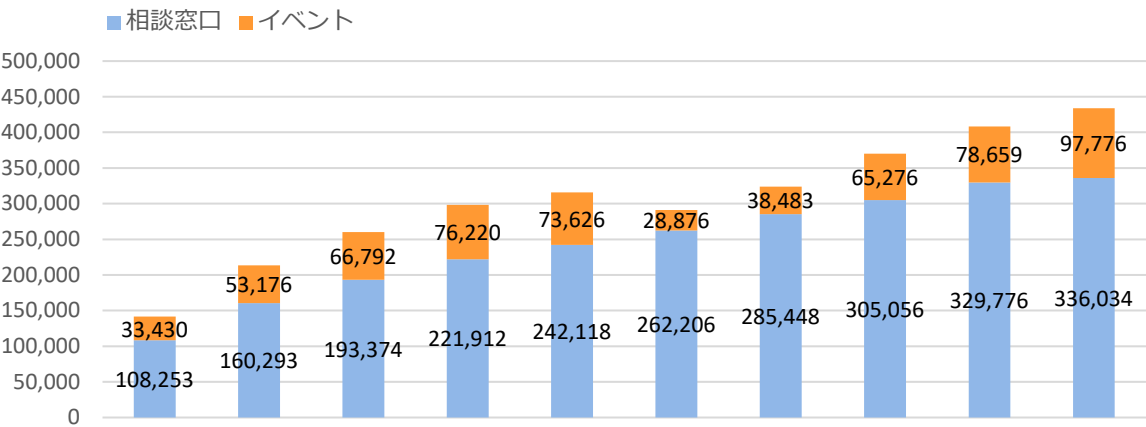
【20歳代】



■強い関心がある ■関心がある ■やや関心がある ■あまり関心がない ■全く関心がない

移住相談窓口等において受け付けた相談件数

※各都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
相談件数(件)	141,683	213,469	260,166	298,132	315,744	291,082	323,931	370,332	408,435	433,810
移住相談窓口(箇所)	-	145	146	164	159	164	166	176	179	179

(出典) 内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2023年3月2日～3月11日にインターネット調査を実施)

過疎地域における集落の現況把握調査結果の概要

調査の目的等

- 集落の最新の状況を把握する目的で国土交通省と総務省が合同で定期的（５年前後ごと）に実施。
- 令和６年４月１日時点で、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（新過疎法）により過疎地域に指定された地域（８８２市町村※）の回答を集計。

※東日本大震災による原発事故被災地関係の３町村を除く。

ポイント

- ６５歳以上の割合が５０％以上の集落の割合 ⇒ 約１０ポイント増加
- 「維持が困難」になっている集落の割合
- 「無人化の可能性のある」集落の割合 } ⇒ 大きな変化なし
- 集落支援員や地域おこし協力隊等が活動する集落の割合 ⇒ 約８ポイント増加

高齢者割合の高い集落が増加傾向にある中で、集落支援員や地域おこし協力隊などのサポート人材の増加が集落機能の維持が困難な集落や無人化の可能性のある集落の増加を食い止めている。

調査結果の主な内容

	前回調査（令和元年）	今回調査（令和６年）
・集落数	63, 237集落	68, 506集落
・集落人口	1, 035. 8万人	1, 081. 0万人
・１集落当たりの平均人口	163. 8人	158. 0人
・住民の半数以上が６５歳以上である集落の割合	32. 2%	42. 4%
・集落機能の「維持が困難」な集落の割合	4. 1%	3. 9%
・「無人化の可能性のある」集落の割合	5. 0%	4. 9%
・サポート人材が活動する集落の割合	34. 8%	42. 9%

【参考】・集落支援員数（専任）R1：1,741名 → R6：2,645名 ・地域おこし協力隊員数 R1：5,503名 → R6：7,910名

地域力創造グループの施策の全体像 ～活力ある持続可能な地域の実現～

人の流れの創出

・地域おこし協力隊

都市部から条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動に従事
R7 8,196人(過去最高)→目標 10,000人

・地域活性化起業人

都市部に所在する企業の社員等が自治体と協働で地域活性化の業務に従事
R7 475社、1,215人(過去最高)

・移住・定住

移住相談件数 R6 約43万件(過去最高)

・関係人口

ふるさとミライカレッジ、ふるさとワーキングホリデー、こども農山漁村交流、サテライトオフィス 等

・ふるさと住民登録制度【新規】

地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設

地域経済循環の拡大 雇用の確保

・ローカルスタートアップ°

地域の資源と資金を活用した新規事業を支援
R5 23件→R6 82件→R7 108件
(過去最高)

・事業承継等人材マッチング支援事業

地域の企業と事業承継等人材とのマッチングを支援
R7 90団体

・特定地域づくり事業協同組合

地域の仕事を組み合わせて雇用を創出
R8.4月 141組合

地域の暮らしを守る

・定住自立圏

市町村間の連携・協力により、圏域全体で必要な生活機能を確保、定住を促進

・地域運営組織

地域内の様々な主体が参画し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
R7 8,587組織

・集落支援員

集落対策の推進に関するノウハウを有する人材が、住民同士の話し合い、具体的な取組をサポート
R7 専任3,270人 兼任3,145人

・過疎対策

過疎法に基づき過疎地域を支援

デジタルの活用・多様な人材の活躍

D X 推進体制、デジタル人材の確保・育成、地域社会のデジタル化参考事例集、地域力創造アドバイザー、多文化共生

Ⅱ 地域づくりを担う人材

Ⅱ－１ 地域おこし協力隊

Ⅱ－２ 集落支援員

Ⅱ－３ 地域運営組織

Ⅱ－４ 地域プロジェクトマネージャー

Ⅱ－５ 地域活性化起業人

地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体（地域要件あり）

○活動期間：概ね1年以上3年以下 ※ 最大5年とする特例あり（R8～）

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R8＞

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限

・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限

・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等

・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限（報償費等：350万円、その他活動経費：200万円）

・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限

・**地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円／人を上限（任期2年目から任期終了後3年以内の起業・事業承継が対象）**

※新たな雇用の創出等の要件を満たす場合…200万円／人に上限額を引き上げ（R8～）

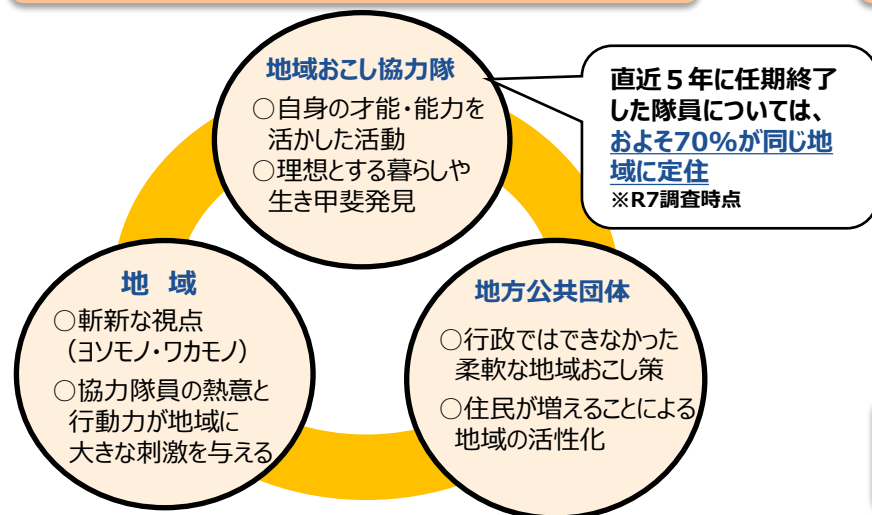
・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）

・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

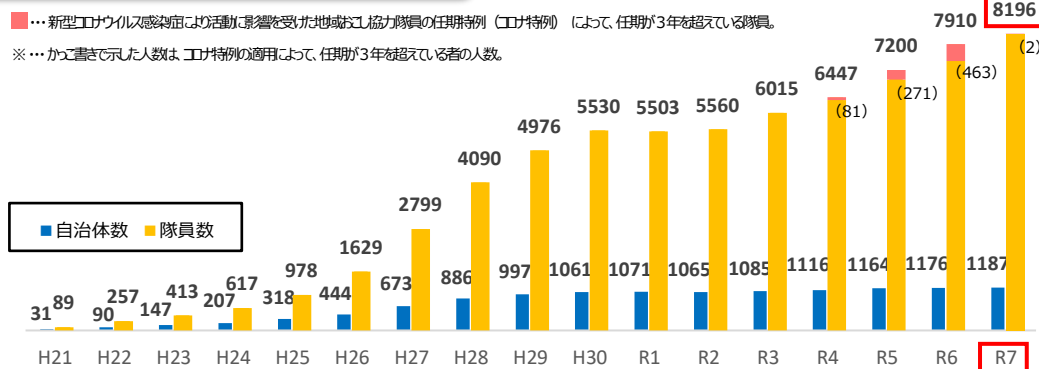
地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数の推移

⇒ 隊員数10,000人を目標



隊員の約4割は女性

隊員の約6割が
20歳代と30歳代

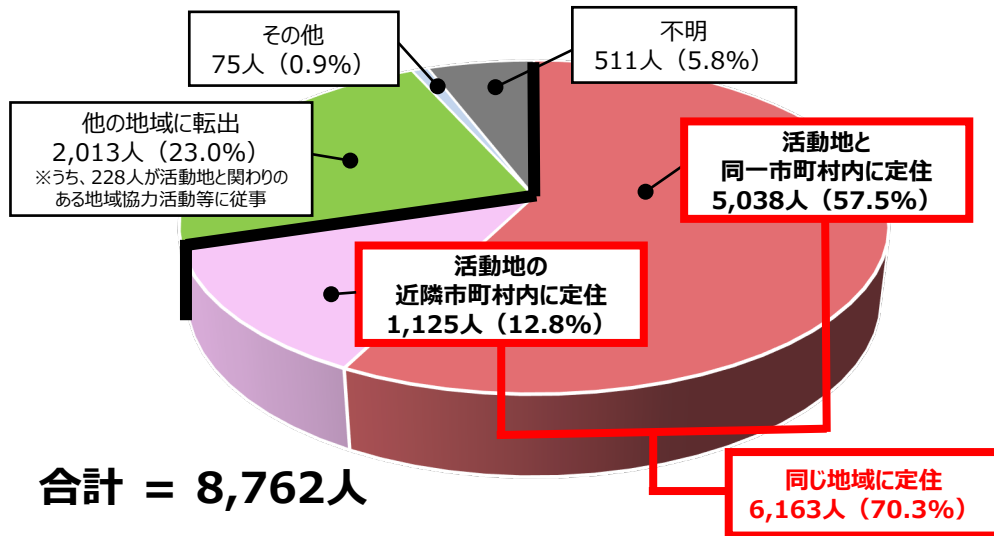
直近5年に任期終了し定住した隊員については、**およそ46%が起業**※R7調査時点

地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要（令和8年4月公表）

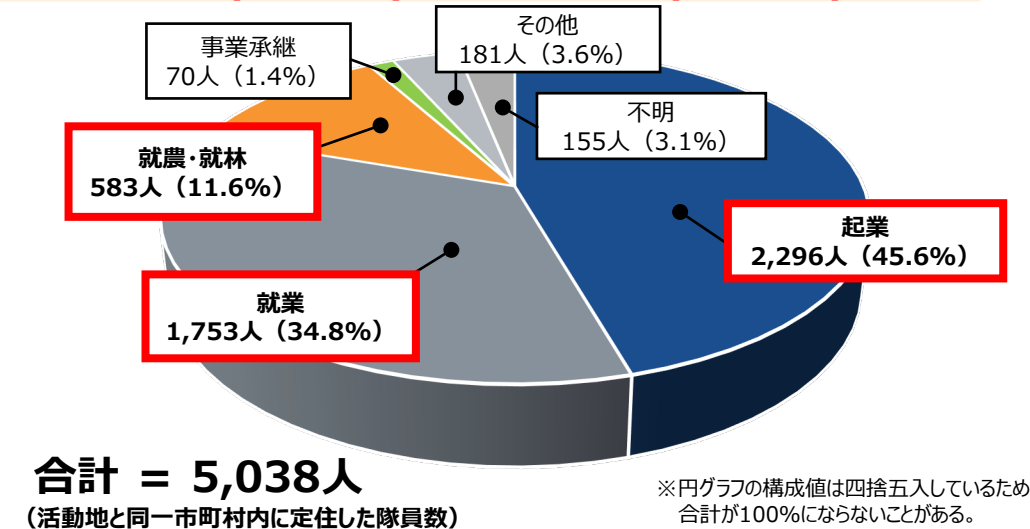
令和2年4月1日～令和7年3月31日までの直近5年間（令和2～6年度）に任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

（調査時点：令和7年5月1日）

任期終了後、およそ70%の隊員が同じ地域に定住



同一市町村内に定住した者は5,038人 うち、約46%(2,296人)が起業、約35%(1,753人)が就業



任期終了後定住した隊員の動向（直近5年に任期終了し、定住した隊員（5,038人）の動向）

起業

- 飲食サービス業（古民家カフェ、農家レストラン等）…308名
- 美術家（工芸含む）、デザイナー、写真家、映像撮影者…217名
- 宿泊業（ゲストハウス、農家民宿等）…181名
- 小売業（パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等）…174名
- 観光業（ツアー案内、日本文化体験等）…130名
- 6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売等）…101名
- 出版・広告業（ライター・広報作成等）…80名
- まちづくり支援業（集落支援、地域ブランドづくりの支援等）…80名

ほか
※準備中を含む

就業

- 行政関係（自治体職員、職員、集落支援員等）…480名
- 観光業（旅行業・宿泊業等）…176名
- 農林漁業（農業法人、森林組合等）…138名
- 地域づくり・まちづくり支援業…99名
- 教育業…78名
- 医療・福祉業…72名
- 製造業…58名
- 小売業…53名
- 6次産業（生産・加工・販売全て）…47名

ほか

就農・就林等

- 農業…477名
- 林業…54名
- 畜産業…20名
- 漁業・水産業…12名

ほか
※準備中・研修中を含む

事業承継

- 伝統工芸の承継、民宿の承継、飲食業の承継等…70名

地域おこし協力隊「任期終了後」の活躍事例

島根県雲南市

40代女性

起業

【定住状況】

- 令和3年3月31日までに任期終了した6名の隊員のうち5名が定住。

【活動内容】

- 隊員期間中は小学校が閉校した地域に入り、地域づくりに携わっていた。
- 任期終了後、農地付き空家を購入し、農村民泊やカフェをしている。また、専門性を活かして、小中学校でのダンス授業や、幅広い世代への体づくりのワークショップや施術を行なうほか、ラジオで地域情報番組のパーソナリティをする等している。

【ポイント】

- 元々の専門である体づくりの仕事と、協力隊の経験を活かした仕事を組み合わせた「多業」。



新潟県十日町市

30代男性

就業

【定住状況】

- 令和3年3月31日までに任期終了した58名の隊員のうち40名が定住。

【活動内容】

- 任期活動中は、地場農産物の地産地消活動、出張販売、春夏秋冬体験アクティビティの開発、支援世帯の病院送迎、除雪などに取り組んでいた。
- 任期終了後は、里山体験に特化した法人を立ち上げ、自身もガイドとして、様々な里山体験ツアーなどを開催している。

【ポイント】

- 任期中の隊員活動の実績を元にした、活動地での起業と就業。



岡山県美作市

20代男性

就農

【定住状況】

- 令和3年3月31日までに任期終了した30名の隊員のうち17名が定住。

【活動内容】

- 任期期間中は、棚田の再生が活動の軸となり、再生した棚田で農業や、周辺の森林資源を活かした林業を行う。また古民家を利用したコミュニティスペースづくりやイベントへの参加・協力・企画などの活動に取り組んでいた。
- 任期終了後は、再生した棚田での米作りやにんにくなど農作物の生産を行いながら広葉樹施業、シイタケの原木栽培なども行っている。

【ポイント】

- 過疎化で衰退してしまった棚田での米作りを再生した。



鳥取県八頭町

20代女性

就業

【定住状況】

- 令和3年3月31日までに任期終了した11名の隊員のうち6名が定住。

【活動内容】

- 任期活動中は、志子部集落で特産品の開発や交流体験事業の企画提案を行っていた。また地域の特産品を売る販路づくりなどを通して、地域のPR活動を行っていた。
- 任期終了後はきのこの研究機関にコーディネーターとして就業。広報や企画の仕事を通じてキノコの美味しさや魅力を発信している。

【ポイント】

- 地元の人から信頼を得て、活動を行っていた地で就業。



地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充（R7→R8）

1. 地場産業等の起業・事業承継に係る任期延長特例の新設

- 地域協力活動として地場産業等に従事する隊員が、任期終了後に当該地場産業等に係る起業・事業承継を行うため、3年を超えて当該地域協力活動を行うことを希望し、地方自治体が活動期間の延長が必要と認めた場合には、隊員の活動に要する経費に対する特別交付税措置の対象期間を 2年を上限として延長（最長5年）。

<任期延長の要件>

- ①当該地場産業等は、地域における存続・継承が必要なものとして受入自治体が認めるものであること。
- ②起業の場合は1人以上の新規雇用をし、事業承継の場合は承継する事業に係る雇用数を維持すること。
- ③地域おこし協力隊員としての活動地と同一市町村内に定住し、かつ同一市町村内で起業・事業承継を行うこと。

2. 「起業・事業承継に要する経費」に対する特別交付税措置の拡充

- 隊員の「起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置」について以下のとおり拡充。

・措置対象期間の拡大

【R7】任期2年目から任期終了後1年以内 ⇒ 【R8】任期2年目から任期終了後3年以内

・上限額の引き上げ（雇用要件を満たす場合）

【R7】100万円/人 ⇒ 【R8】200万円/人（起業の場合は1人以上の新規雇用、事業承継の場合は承継する事業に係る雇用数の維持を行った場合）

地域おこし協力隊インターン

- 現役隊員を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊

- 期間
 - ・主に2泊3日
- 移住要件
 - ・なし
- 活動内容（例）
 - ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
 - ・地域の案内、交流会
 - ・地域協力活動の実地体験 など
- 財政措置（特別交付税措置）
 - ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊インターン

- 期間
 - ・2週間～3ヶ月
- 移住条件
 - ・なし
- 活動内容
 - ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事
- 財政措置（特別交付税措置）
 - ・インターンのプログラム作成等に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：1人・1日あたり1.2万円上限

⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！
 ⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！

地域おこし協力隊

- 期間
 - ・概ね1年～3年 ※最大5年とする特例あり（R8～）
- 移住要件
 - ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要
- 活動内容（例）
 - ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
 - ・農林水産業への従事
 - ・住民の生活支援 など
- 財政措置（特別交付税措置）
 - ・募集経費：1団体あたり350万円上限
 - ・活動経費等：1人あたり550万円上限



<おためし・インターン参加者数の推移>

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
おためし	-	-	-	1,149人	1,450人
インターン	106人	315人	393人	1,047人	1,414人

※ 総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（特別交付税算定ベース）。
 ※ おためし地域おこし協力隊の参加者数はR6年度から集計開始。

地域おこし協力隊の推進に要する経費

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和7年度は8,196人であり、隊員数を10,000人とする目標を掲げている（地方創生に関する総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組**により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出する。**

制度周知・隊員募集

■戦略的な広報の取組強化

- ・ インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしおよび応募者と自治体のマッチング強化を行う。

■課題を抱えている自治体に対する伴走支援

- ・ 地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体へ地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有するアドバイザーを派遣することにより、伴走支援を行う。

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・ 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。



隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- ・ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
- ・ 各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・ 隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・ 初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・ より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



- ・ 隊員の起業・事業承継等を支援するため、「起業・事業化研修」等の取組を強化し、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等の充実を行う。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

地域おこし協力隊SNS（Instagram, Facebook, YouTube）

- 全国の隊員や隊員経験者の活動、協力隊に関するイベントや研修等の情報を総務省地域おこし協力隊SNS（Instagram, Facebook, YouTube）で随時配信。

Instagram, Facebook



https://www.instagram.com/mic_chiikiokoshikyoryokutai/



<https://www.facebook.com/chiikiokoshikyoryokutai/>

隊員のショート動画やイベント等の情報を発信中！
InstagramとFacebook合計で約2.1万人がフォローしています！



YouTube



<https://www.youtube.com/channel/UCI6G87dvZS3O8tcRPXVc7vg>

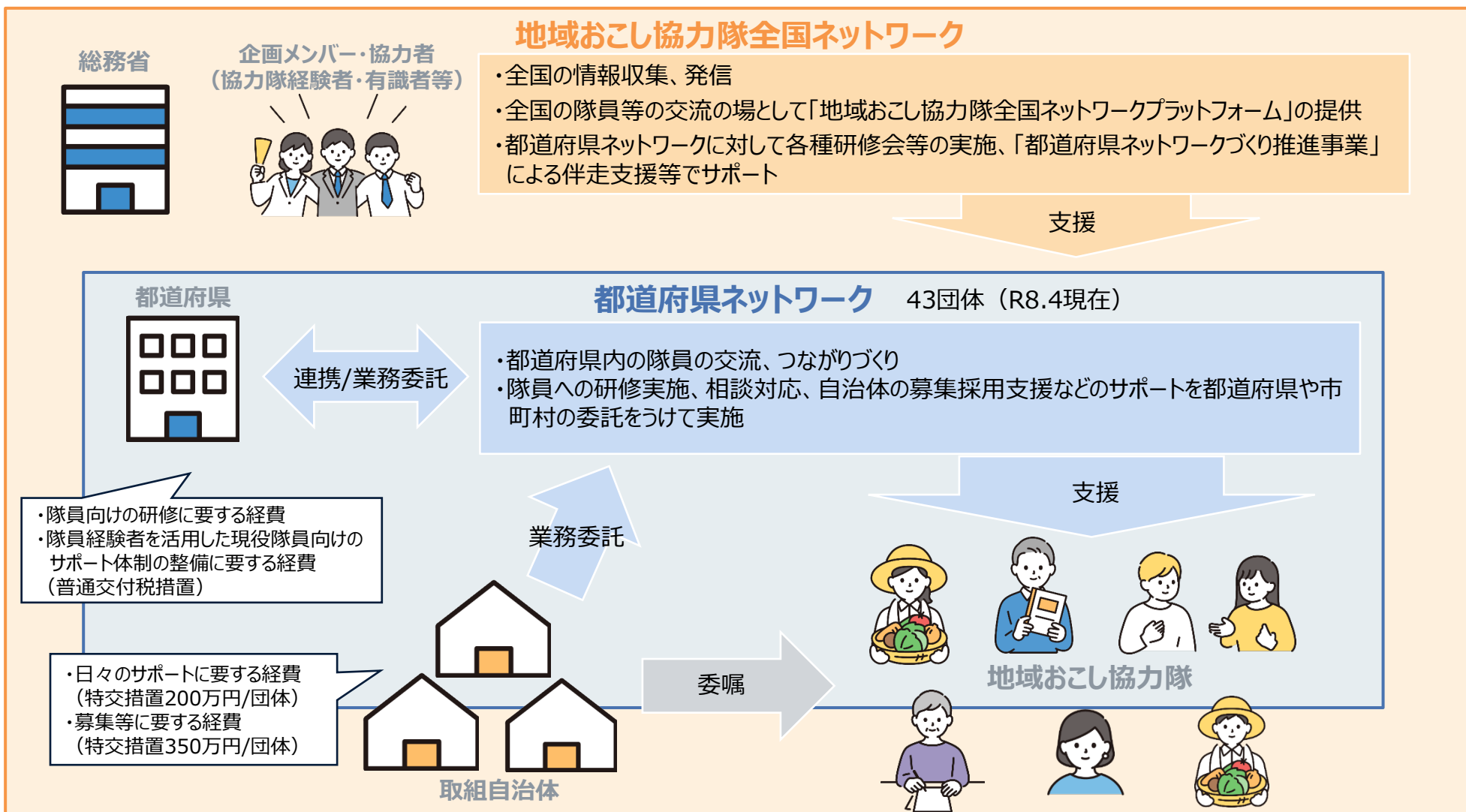
全国の隊員等の活動状況や協力隊の心得など、約40本の動画を掲載しています！



地域おこし協力隊経験者のネットワークによる支援

地域おこし協力隊員や地域おこし協力隊制度に取り組む自治体に対し、

- ・都道府県単位の地域おこし協力隊経験者によるネットワーク（「都道府県ネットワーク」）
- ・総務省が実施する「地域おこし協力隊全国ネットワーク」 により、重層的にサポートする環境を整備。





- **集落の維持・活性化**のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、
 ①**集落の巡回・状況把握**、②**住民同士の話し合いの促進**、これらを通じ必要とされた③**具体的な集落の維持・活性化に向けた取組やその取組主体となる地域運営組織などをサポート**

集落支援員の活動イメージ

必須業務

① 集落点検の実施

市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

② 集落のあり方についての話し合い促進

「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



集落の「目配り」役として、住民を主体とした集落の維持・活性化を支援！



③ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などをサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進
- ③ 特産品を生かした地域おこし
- ④ 高齢者見守りサービスの実施
- ⑤ 伝統文化継承
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

● 特別交付税措置

- 集落支援員を設置した地方自治体に対して特別交付税措置を講じる。

対象団体 市町村 及び 都道府県 ※1

対象経費 ① 集落支援員の設置

② 集落点検の実施

③ 集落における話し合いの実施

④ 地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策

措置額 集落支援員 1 人あたりの上限額

専任 500万円 ※2

兼任 40万円

※1 国勢調査における人口集中地区での取組は措置の対象外

※2 兼任であって、集落支援員としての活動に従事する時間が過当たり15時間30分以上の場合を含む

POINT

● 配置状況 (R7 年度)

専任 3,270人

兼任 3,145人 (自治会長などの兼務)

専任の「集落支援員」の属性

- 約 5 割が50代以下
- 約 5 割が元会社員・元公務員・元教員
- 約 9 割がそれまで暮らしていた自治体で活動



地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、**地域内の様々な関係主体**が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、**地域課題の解決に向けた取組**を持続的に実践する組織

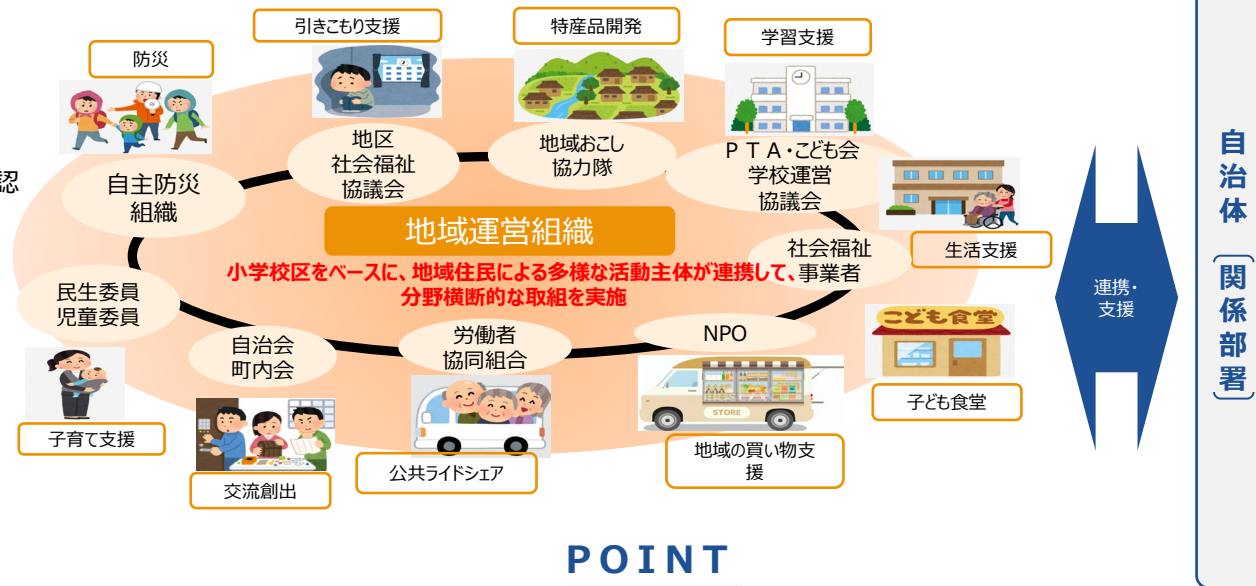
- 全国には**8,587組織**、地域運営組織が形成されている市区町村数は**903団体**（令和7年度総務省調査）
- “人材・資金・情報”の3つの側面から地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた活動を後押し

RMOイメージ図

※概ね小学校区単位で活動

※「〇〇まちづくり協議会」

「△△コミュニティ協議会」等の名称での活動を確認



RMO活動事例

（特非）きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）



- 生活関連情報をワンストップで収集できるアプリ等のICT技術を活用した高齢者の見守り、子ども食堂、地産地消や移動販売による買い物支援や児童クラブ事業など住民の生活支援活動を実施
- **地域の若者（約30人）が事務局として参加し**住民の話し合いを運営、アイデアを集約し、生活に根差した事業を展開している

POINT

- 各主体がバラバラに活動するのではなく、1つの組織として分野横断的に活動することで、地域課題の解決可能性が高まる
- 従来の住民自治組織と比較して、若者や女性に参加しやすい組織
- 自治体と地域をつなぐ主体となり、様々な地域活動の基盤（インフラ）となる
- 地域運営組織の形成・運営等に要する経費について、地方財政措置を講じている

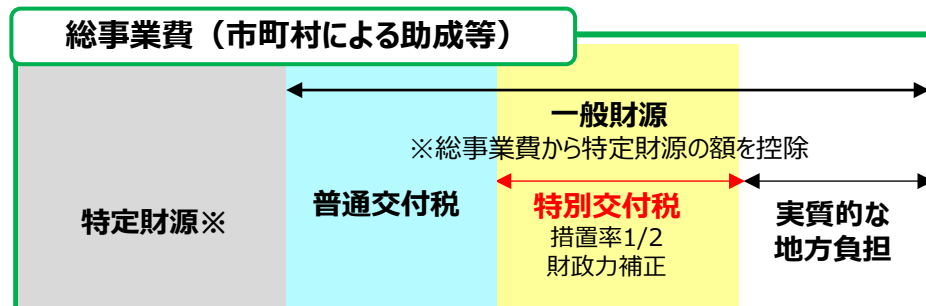
地域運営組織（RMO）の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

1. 地域運営組織の形成・運営への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

■ 事務局運営や事業活動の支援

⇒ 普通交付税算定額を上回る経費について特別交付税措置



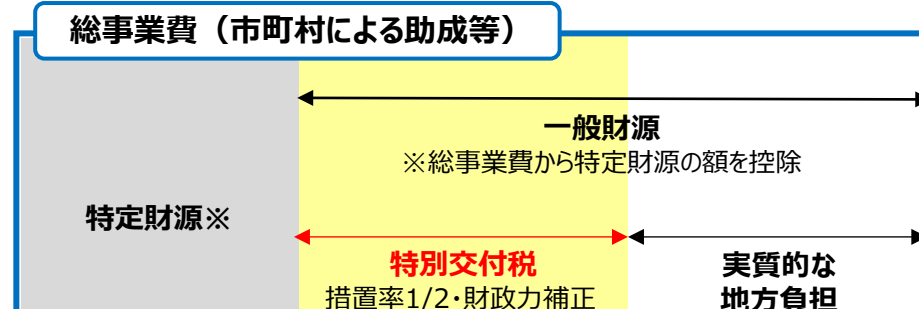
<措置対象>

(1)：事務局人件費、事務局職員のスキルアップや組織・事業の見直し（柔軟な最適化）に関する研修費 等

(2)：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に必要な経費 等

■ 形成支援

⇒ 特別交付税措置



<措置対象>

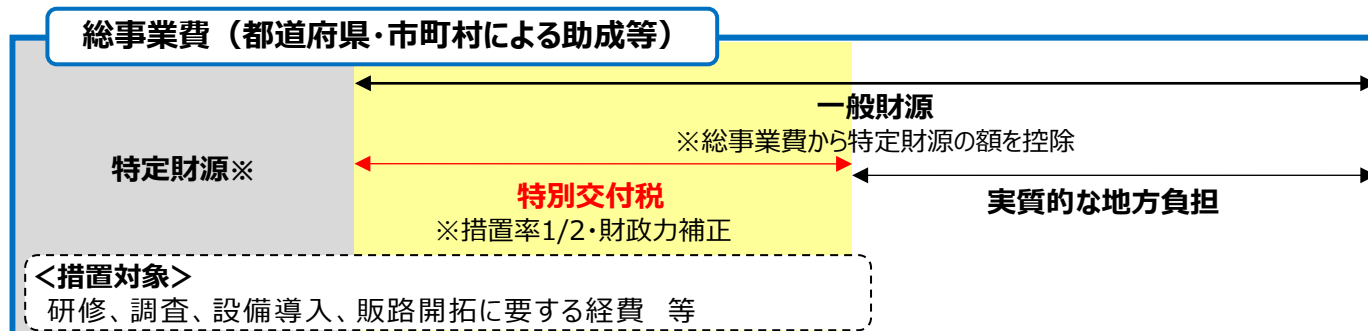
ワークショップ開催に必要な経費、ファシリテーターの旅費及び謝金、事務所開設のための施設改修費 等 ※措置回数制限あり

※令和8年度からは、ワークショップ開催のための臨時職員経費について、特別交付税措置の上限額を引き上げ（最大220万円→240万円）

2. 地域運営組織の経営力強化への支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保
等地域運営組織の経営力強化に
要する経費

⇒ 特別交付税措置



※ 特定財源とは都道府県補助金等であり、国から委託費・交付金等が交付されている場合、特別交付税の対象とならない。

地域プロジェクトマネージャー



- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、**外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組む**ことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「**ブリッジ人材**」について、「**地域プロジェクトマネージャー**」として任用する制度。

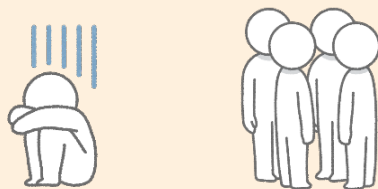
イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生じ、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実があからぬ状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に
成果へつなげる！

制度概要

★人物像

- ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc

★実施主体

- ・地方公共団体

★地域要件

- ・都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊経験者や地域活性化起業人経験者を任用する場合には移住は求めない

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの報酬費等を対象に、700万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

★取組自治体数と地域プロジェクトマネージャー数

- ・令和6年度には、104市町村において114名の地域プロジェクトマネージャーが活躍

地域活性化起業人

① 企業派遣型（H26～）

② 副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※ H26～R2は「地域おこし企業人」



総務省HP

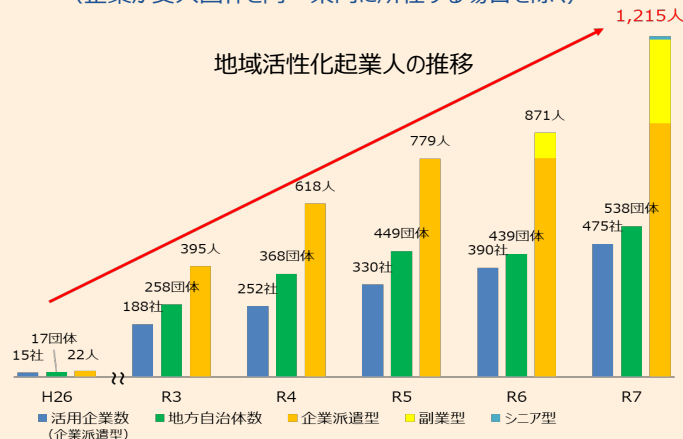
- 地方公共団体が、都市部に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、シニア個人としても退職後の新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

地方公共団体

（対象：1,433市町村）

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）



協定締結

- 任期
6か月～3年
- 活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域産品の開発 等

契約締結

社員（個人）

民間企業

- A 三大都市圏に所在する企業
- B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

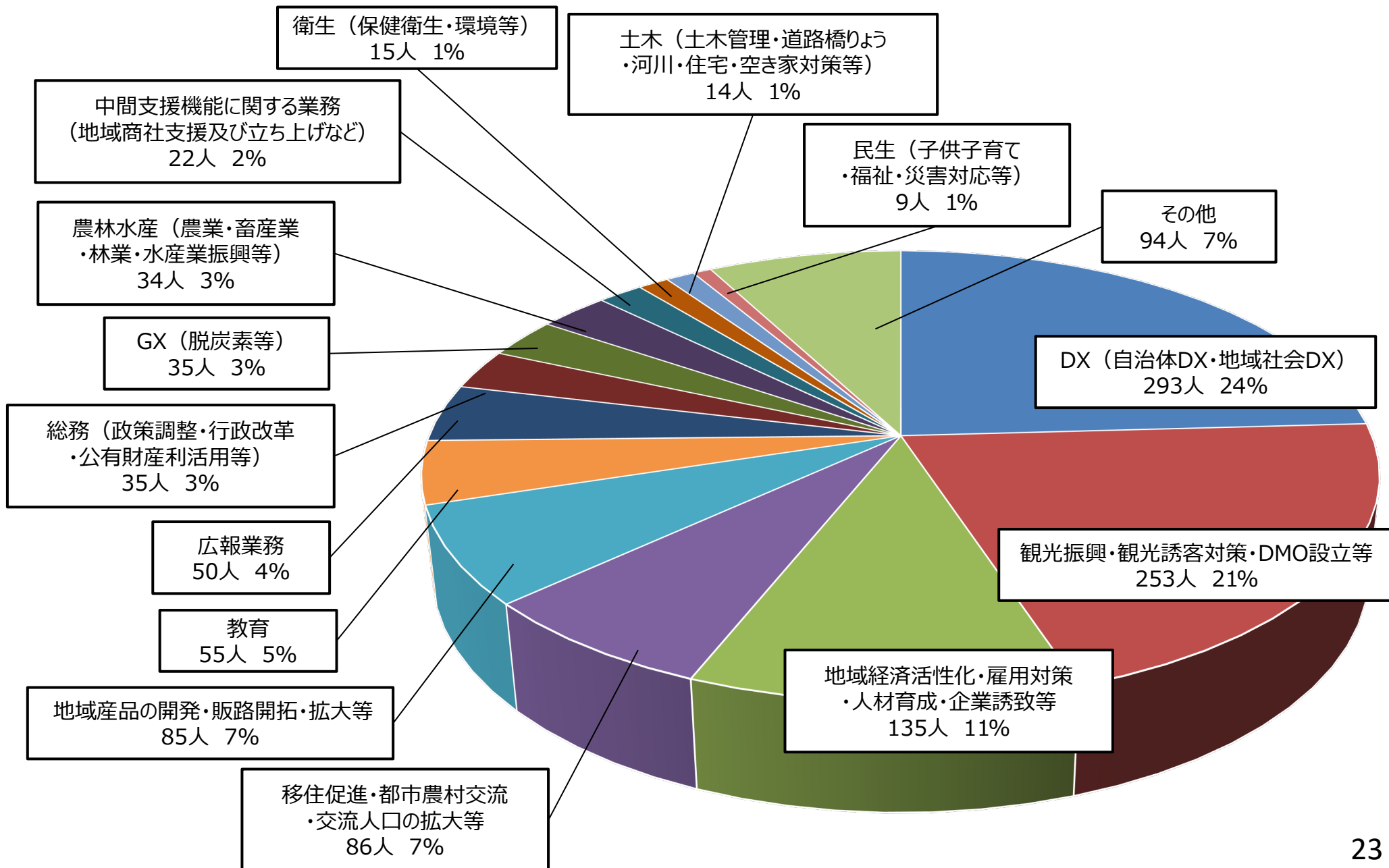
【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と**企業**が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**上限610万円/人**）※R8年度から引き上げ
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

【副業型／シニア型（退職した個人）】

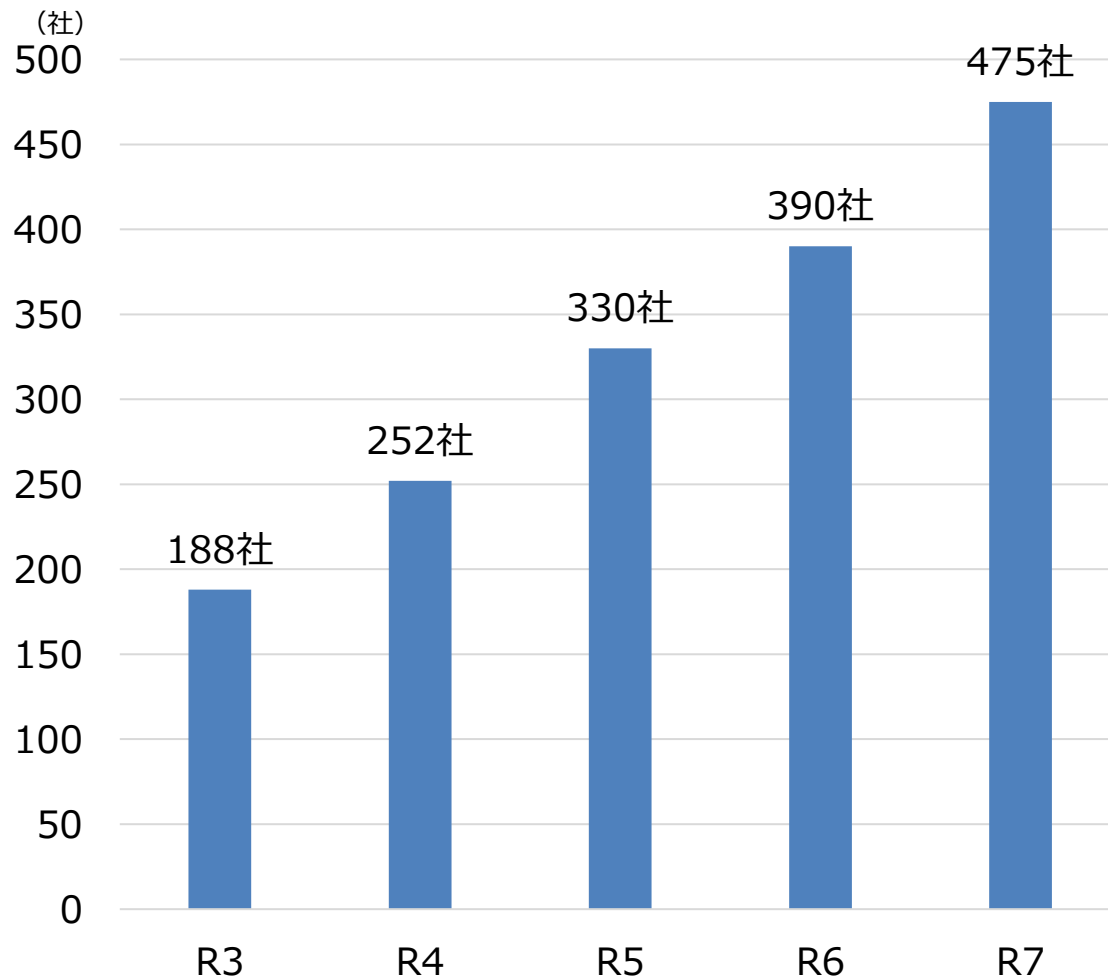
- 要件
 - ・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

地域活性化起業人のカテゴリー別（企業派遣型・副業型・シニア型）



地域活性化起業人のカテゴリー別（企業派遣型）

- 企業派遣型の活用企業数は、前年度から85社増加し、475社となった。



企業派遣型の活用企業例

企業名	人数
株式会社JTБ	30
AKKODiSコンサルティング株式会社	22
ソフトバンク株式会社	21
株式会社ABC Cooking Studio	17
富士通Japan株式会社	17
日本航空株式会社	14
サントリーホールディングス株式会社	14
株式会社エイチ・アイ・エス	14
地方創生ラボ株式会社	14
合同会社DMM.com	13
株式会社フォーバル	11
一般社団法人おかえり集学校	10
KDDI株式会社	9
株式会社ぐるなび	9
株式会社イーベース・ソリューションズ	9
株式会社ニコン日総プライム	8
パナソニックITS株式会社	7
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	7
西日本旅客鉄道株式会社	7
東武トップツアーズ株式会社	7

地域活性化起業人のマッチングプラットフォーム

地域活性化起業人制度の更なる推進のため、自治体や企業、副業に関心のある個人等が、それぞれ、抱える課題や来てもらいたい民間のスペシャリスト人材、自らが提供できるソリューションを登録し相互に交流できる場を構築しました！

登録・活用はこちらから→



自治体

民間のスペシャリスト人材を活用したいニーズ

- 民間企業や退職した個人の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用して地域の課題を解決
- 外部の視点・スピード感覚で取組を展開

マッチング プラットフォーム

自治体や
企業、個人が、
それぞれのニーズを
登録

企業や副業に関心のある個人等

多彩な経験による人材の育成、企業の社会貢献、新しい地域との関係構築などのニーズ

- 民間企業の社会貢献
- 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

マッチングプラットフォームを活用したマッチングのステップ

自治体側の流れ



Step.1 制度活用に向けた検討

抱える課題を明確にしたうえで、地域活性化起業人制度の活用を検討。



Step.2 起業人募集登録

起業人に解決してほしい自治体の課題や求めるスキル・ノウハウ等の情報をプラットフォームに掲載。



Step.3 起業人募集やソリューションへの応募

マッチングプラットフォームに掲載された情報を検索。
関心のある、起業人募集やソリューションへプラットフォーム上で応募が可能！



Step.4 応募した相手とのやりとり

プラットフォーム内で、応募した相手とチャットでやりとりが可能！
面談等に向けての出発点の場として活用。



Step.5 面談等→協定締結・派遣開始(プラットフォーム外)

面談や打ち合わせを重ね、合意に至ったら、協定締結し、派遣を開始。

企業・副業人材側の流れ

Step.1 制度活用に向けた検討

社会貢献や社員等のキャリアアップなどを考え、地域活性化起業人制度の活用を検討。



Step.2 ソリューション登録

企業や個人のスキルや強み、派遣可能な任期等の情報を、プラットフォームに掲載。



Ⅲ 地方への人の流れの創出

- Ⅲ－１ 関係人口の創出・拡大
- Ⅲ－２ ふるさとワーキングホリデー
- Ⅲ－３ 地方への移住・交流の推進
- Ⅲ－４ 特定地域づくり事業協同組合制度

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組み。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

目指す姿のイメージ

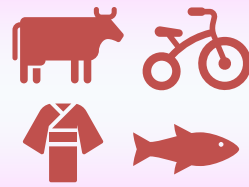
- ・ ふるさとに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など

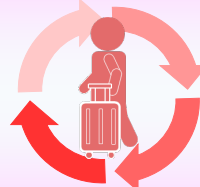


関わりの深化

地域経済の活性化 → **ベーシック登録** (仮称)



特産品購入
ふるさと納税



観光リピーター
年数回の帰省

地域の担い手確保 → **プレミアム登録** (仮称)



ボランティア・副業
地元自治会への参画

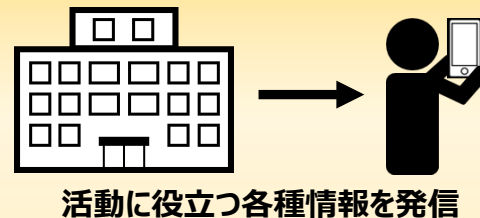


二地域居住

自治体からの情報提供

地域への
貢献

自治体からの情報提供
官民の各種サポート



自治体向けガイドライン【ver1.0】の概要

- 自治体における制度運用の指針として、自治体の取組事項や留意事項等を記載。
 - ※ システム利用規約においてもガイドラインに沿った適切な対応をとることを利用条件として記載。
- モデル事業やシステム開発の進捗に伴うフィードバック等を踏まえ、適宜改訂。

I 制度創設趣旨

- 人口減少下における地域の担い手確保や活性化

II 制度概要

- 別紙参照

III 地方自治体による取組

1. 制度への参画とID発行

- 総務省への利用申請後、ID発行
- 各自治体は、LGWAN回線を通じ管理画面へログイン

2. ベーシック登録段階

STEP 1 自治体紹介ページの作成

STEP 2 登録時アンケートの独自項目作成

STEP 3 地域の情報発信

- ①発信コンテンツを作成
 - ※ 公平性等を踏まえ適切な内容を発信
- ②登録者のニーズに応じた情報を発信

STEP 4 担い手活動の募集

- ①地域を支える様々な主体と連携し、地域課題や担い手のニーズを掘り起し
- ②担い手活動（※）をプロジェクトとして企画し、募集情報を発信
- ③活動名や日付等をシステムに入力し、QRコードを発行。当日会場に備え置き
- ④QRコードの読取りで実績記録。R8.4～アプリリリースまでの間の実績もリリース時に入力可能

（※）「担い手活動」の考え方

- 人口減少等を背景とした担い手不足への対応であること
- 活動内容や活動時間等に鑑み、公共性や地域貢献が十分に認められるものであること

【想定される事例】

- 例) 農業や清掃活動等のボランティア、イベントの企画・運営
- 例) 地域の魅力発信、専門的観点からの助言 等

3. プレミアム登録段階

STEP 1 登録要件の設定

- ①「年3回の担い手活動」が必須要件
- ②二地域居住推進に向けた「長期滞在者」の要件を設定（任意）

STEP 2 登録（更新）申請への対応

- ①担い手活動の実績は、システムの記録により自動判定
- ②必要に応じ、関係書類等を確認

STEP 3 サポート施策の提供

- ①サポート施策を検討し、制度化（予算化）
 - ※登録の特典としていわゆる「返礼品」を設けることは禁止
- ②サポート施策の申し込み案内をアプリで発信

IV その他

- 自治体における制度周知等の取組
- 個人情報保護に係る対応
- 民間事業者等との連携

【スケジュール】

- R8.4～ 担い手活動の実績把握開始
モデル事業参画団体の検討内容の共有
- R8.秋 システム利用申請受付開始
- R8年度内 制度開始（数週間程度、自治体の準備期間を設定）

担い手活動の展開に向けた関係団体との連携について

- ふるさと住民登録制度においては、プレミアム登録の要件となる担い手活動について、公共性確保や実績捕捉の観点から、自治体が関与（プロジェクトを指定）することを前提としている。
- 一方で、地域における担い手のニーズは必ずしも自治体が把握しきれるものではなく、プロジェクトの運営や参加者の実績把握等の観点からも、地域に根差した多様な関係団体との連携が必要と考えられる。

関係団体に期待すること

- 所管分野における個々の担い手ニーズの集約
- 関係人口の参加に向けたプロジェクトの企画・運営
- QRコードの活用等による参加実績の捕捉

自治体の関与のあり方

- パターン①：担い手活動のプロジェクトごとに自治体が指定
- パターン②：当該団体が実施するプロジェクトは原則指定
- ※①②ともプロジェクトの企画・運営状況を適時自治体と共有

想定される関係団体の活動例

<地域住民により構成>

- 主催する地域振興に係るイベントの企画・運営

団体例	活動例
自治会	盆踊り大会、清掃活動
地域運営組織（RMO）	移動販売車を活用した買い物支援、祭り運営・神輿担ぎの手伝い
消防団	防災・避難訓練、夜警活動
PTA等	運動会、文化祭の支援

<公共的活動を行う民間団体>

- 実施する事業のうち、地域活性化に寄与するプロジェクトへの従事

団体例	活動例
NPO	地域行事・文化の継承
まちづくり会社	空き家リノベーション、地域交通サービスの支援
DMO	観光地域づくりの戦略の策定等
商工会	地元商店街の活性化

<二地域居住支援法人>

- 二地域居住促進のための各種支援の実施

活動内容例
・空き家を含む地域の滞在施設情報の把握・提供
・副業を含む地域の担い手に係るニーズの把握・マッチング
・地域のプロジェクトと人材とのマッチング
・地域内外の人材が交流する場の提供

<農村地域の活性化を担う機関・団体等>

- ボランティア・副業等による農業や地域資源保管理活動への参画促進

団体例	活動例
自治体、中間支援組織※	援農ボランティアツアーの開催、短期の働き手と生産者のマッチングによる副業等を促進
地域の共同活動組織（農地等の保全対策）	農地、水路、農道等の地域資源の保管理活動や棚田の保全活動等

※担い手と地域を繋ぐ旅行会社やイベント企画会社等

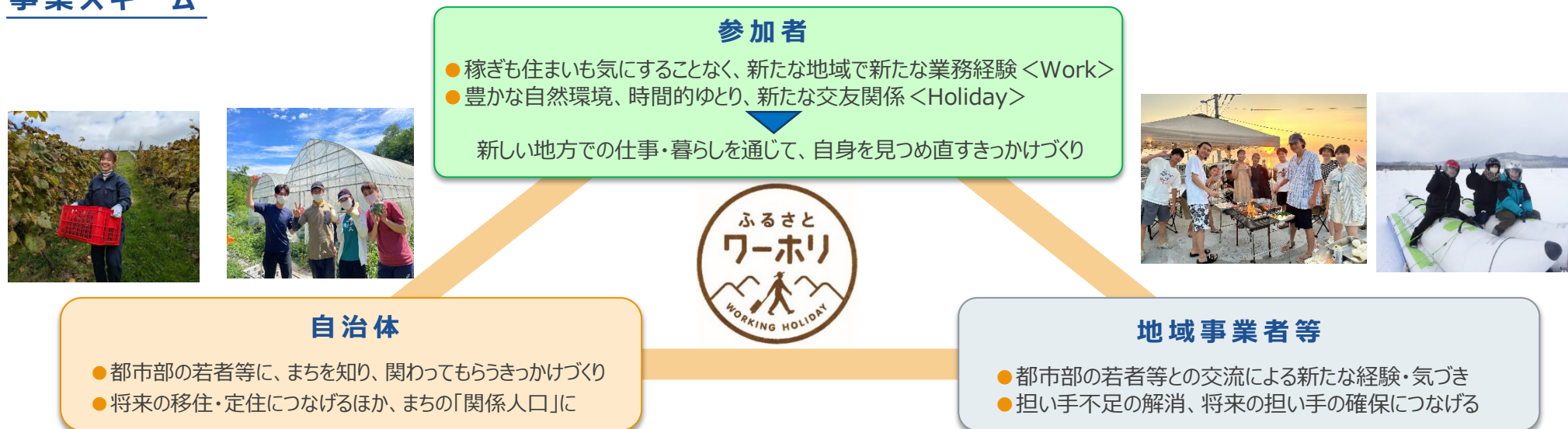
<都市部住民と地域をつなぐ民間事業者等>（中間支援組織）

- 関係人口と地域の双方のニーズを把握し、両者のマッチングや地域内のコーディネート役等を担う。（活動内容例）地域と関わるためのプログラムづくり、都市部住民（ボランティア等）の受入 など



- 都市部の若者などが、**一定期間（概ね2週間～1か月）** 地方に滞在し、**働いて収入を得ながら**、地域住民との交流や学びの場などを通じて**地域での暮らしを体感する**ことで、地域との関わりを深めるもの。

事業スキーム



財政措置

都道府県 及び 三大都市圏外の市町村 + 大都市圏内の市町村のうち条件不利地域など(1,433市町村)を対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

※ 対象経費の上限 1団体あたり15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数

① 募集・受付

- ・募集に係る各種経費
- ・応募者との面談、受入企業との調整に要する経費 等

② 受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・滞在所確保に要する経費 等

③ 活動支援

- ・実施団体内の移動費、宿泊費
- ・交流イベント等に要する経費 等
- ※参加者の飲食費は対象外

参加者募集支援・伴走支援

- 参加者募集のための「合同説明会」（オンライン）を年4回程度開催
- 新規に取り組むことを検討中の自治体には、ノウハウを共有するなど伴走支援を実施

POINT

- これまでに、**5,979名**が参加
- 参加者の**約9割**が満足、**約9割**が再訪意向
- 参加後、**移住・定住**や、**地域おこし協力隊**として活躍する例も



- 地方への移住を検討している方等に対し、**居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談**についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を**東京駅八重洲口**に開設（平成27年3月28日開設）
- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として**無料で利用可能**な「**イベント・セミナースペース**」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」
- 地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



(移住フェアの様様)



(移住相談ブース)



【所在地】 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
【アクセス】 JR／東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分
地下鉄／銀座線 京橋駅より徒歩5分
銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

移住・定住対策への支援

- 地方への移住・定住を推進するため、都道府県・市町村が実施する以下の取組について、特別交付税措置により支援

情報発信

措置率 0.5 × 財政力補正

- 移住相談窓口の設置
- 移住相談会等の開催
- 各自治体のHPでの情報発信
- 移住関連イベント等への相談ブースの出展



等

移住体験

措置率 0.5 × 財政力補正

- 移住体験ツアーの実施
- 移住体験住宅の整備（※）
（※）新築する場合は対象外
- UIターン産業体験（農林水産業、伝統工芸等）



等

住居・就職支援

措置率 0.5 × 財政力補正

- 空き家バンクの運営
- 住宅改修への助成
- 移住希望者に対する職業紹介

等

定住・定着に向けた支援

1人当たり上限500万円（兼任の場合40万円上限）

- 移住コーディネーターによる情報提供や相談対応
- 定住支援員による移住者等の地域生活支援

等



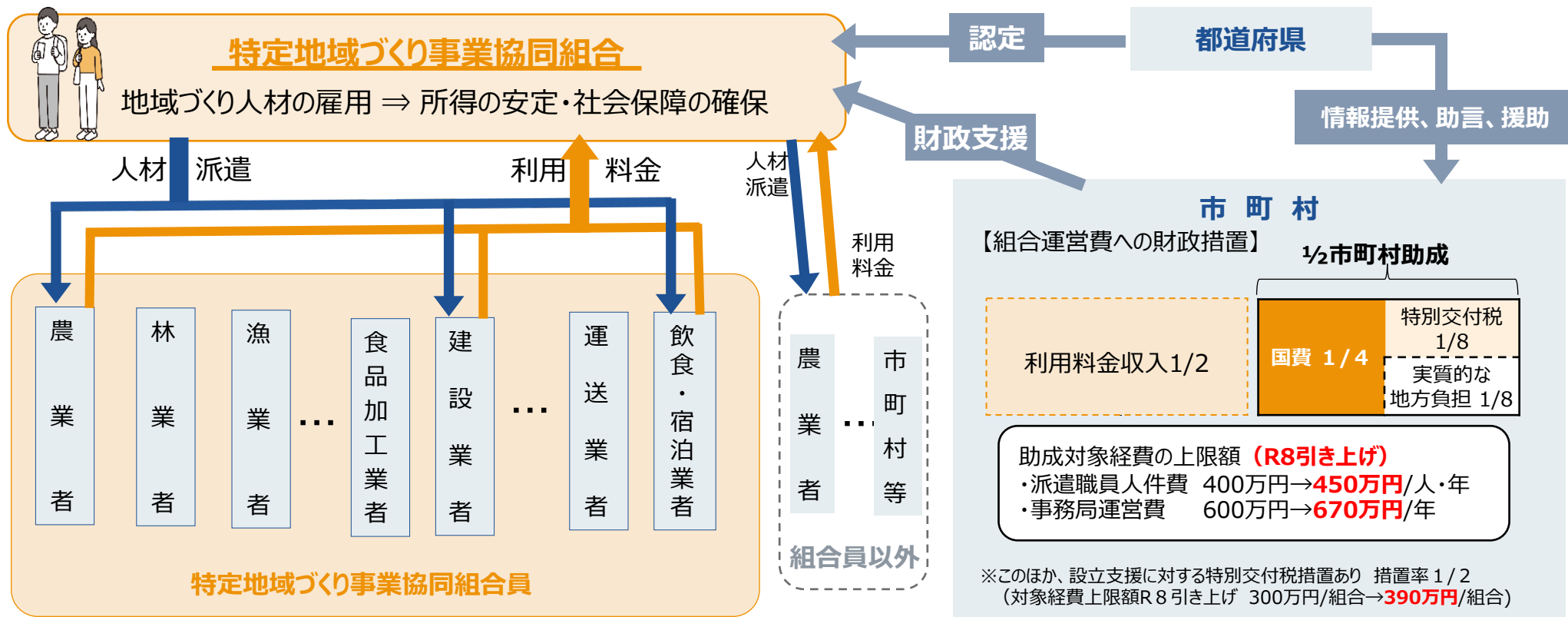
特定地域づくり事業協同組合制度

R8当初予算額 6.2億円
(R7当初予算額 5.6億円)
※内閣府予算計上

PR動画は
こちら→



- 地域人口の急減に直面している地域において、特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供すること等により、地域づくり人材を育成するとともに地域社会の維持・地域経済の活性化を図る。



POINT

- 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出、地域の担い手を確保
- 対象は、人口規模や密度等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
- 事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
- 令和7年3月に改正法が成立し、組合員以外への派遣について利用規制を緩和
(員内利用の20%まで → 関係市町村等への派遣に限り、員外利用規制の上限を員内利用の50%まで緩和)

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

通年



介護事業

or



こども園

AM



小売業

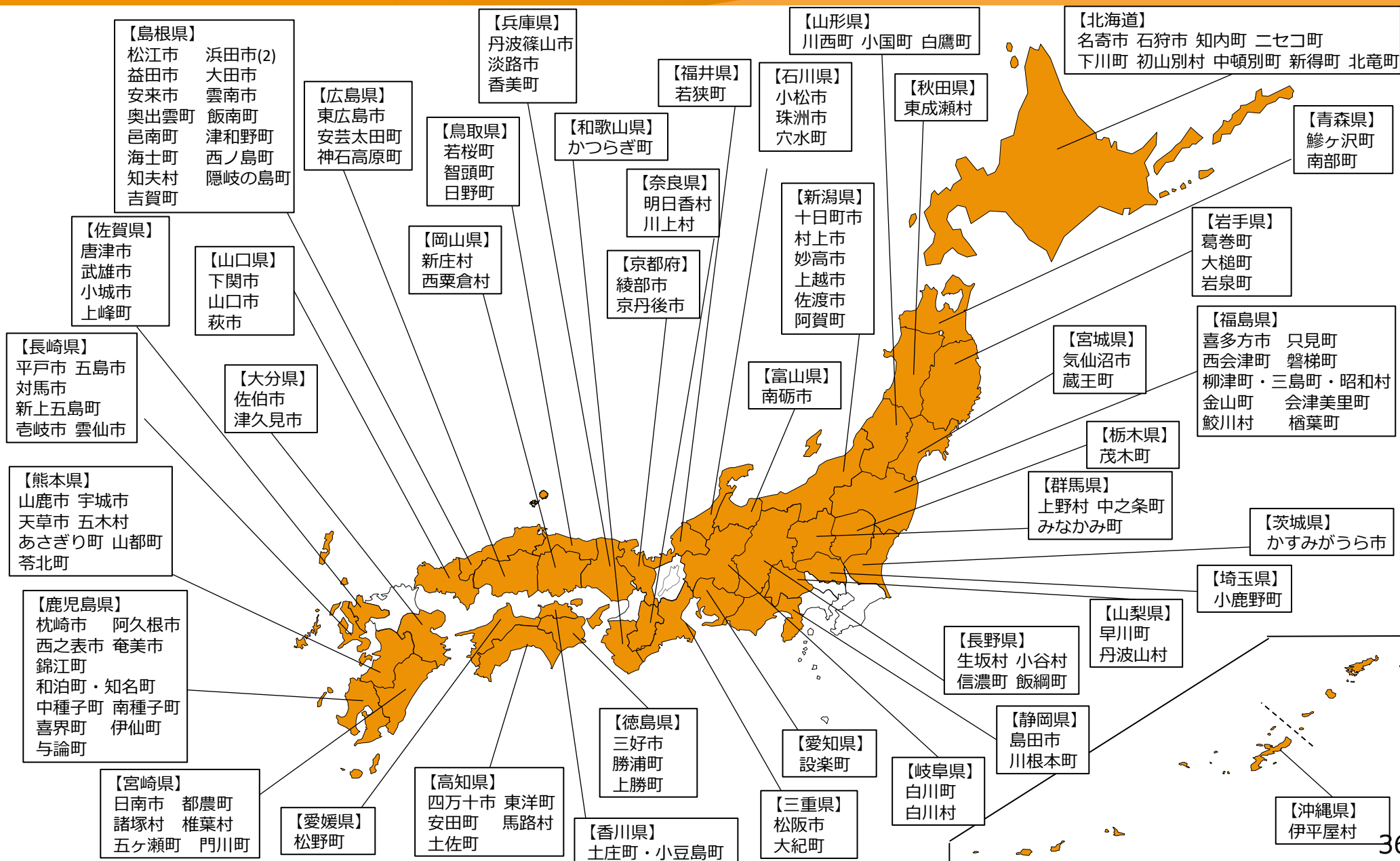
PM

創意工夫により様々な活用が可能

特定地域づくり事業協同組合 認定状況

組合数 141組合 (41道府県145市町村)

※R8.4.1現在(交付決定ベース)

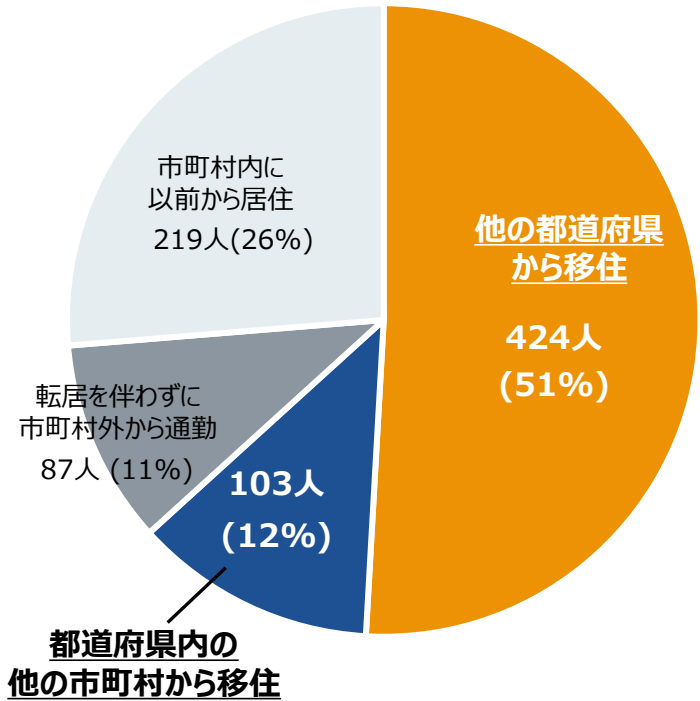


特定地域づくり事業協同組合制度が地域にもたらす効果

地域外からの人の流れの創出

● 派遣職員の居住状況

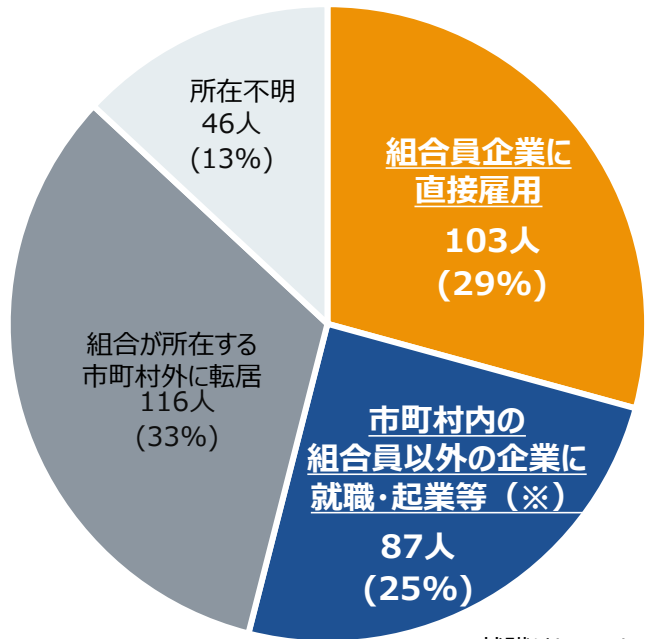
派遣職員の約6割が地域外からの移住者



- ・57人はUターン者
- ・35人は地域おこし協力隊の経験者

● 派遣職員の退職後の動向

制度開始以降、採用された派遣職員833人のうち、令和7年4月1日までに352人が退職
このうちの約半数が組合の所在する市町村でそのまま定住



※就職はしていないが市町村内に居住している人を含む。

IV 地域経済循環の拡大

IV－1 ローカルスタートアップ

IV－2 事業承継等人材マッチング支援事業

ローカルスタートアップ支援制度 [事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置]



- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
- **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金による支援及び特別交付税措置を実施

※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援制度の内容

① 事業の企画

特別交付税

（措置率0.8・財政力補正あり）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税

（措置率0.8・財政力補正あり）

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

交付金（交付率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5・財政力補正あり）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、
広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業
に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費

ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

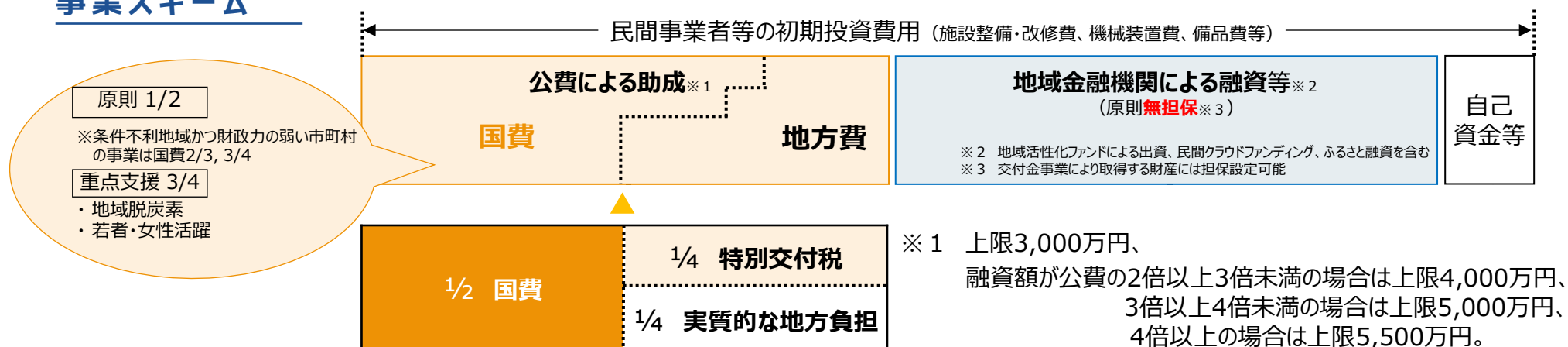
R8当初予算額 6.7億円
R7補正予算額 21.2億円
(R7当初予算額 6.2億円)



産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援

①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



事例・採択件数

R4 : 15件 R5 : 23件 R6 : 82件 R7 : 108件（過去最高）

岩手県久慈市

木質バイオマスを活用したいけ栽培



山梨県都留市

織物業再興のための新商品開発



長野県佐久市

地元産米を活用した酒づくり



徳島県美馬市

古民家を活用した観光・宿泊事業



鹿児島県長島町

地元産茶を活用したブリの養殖

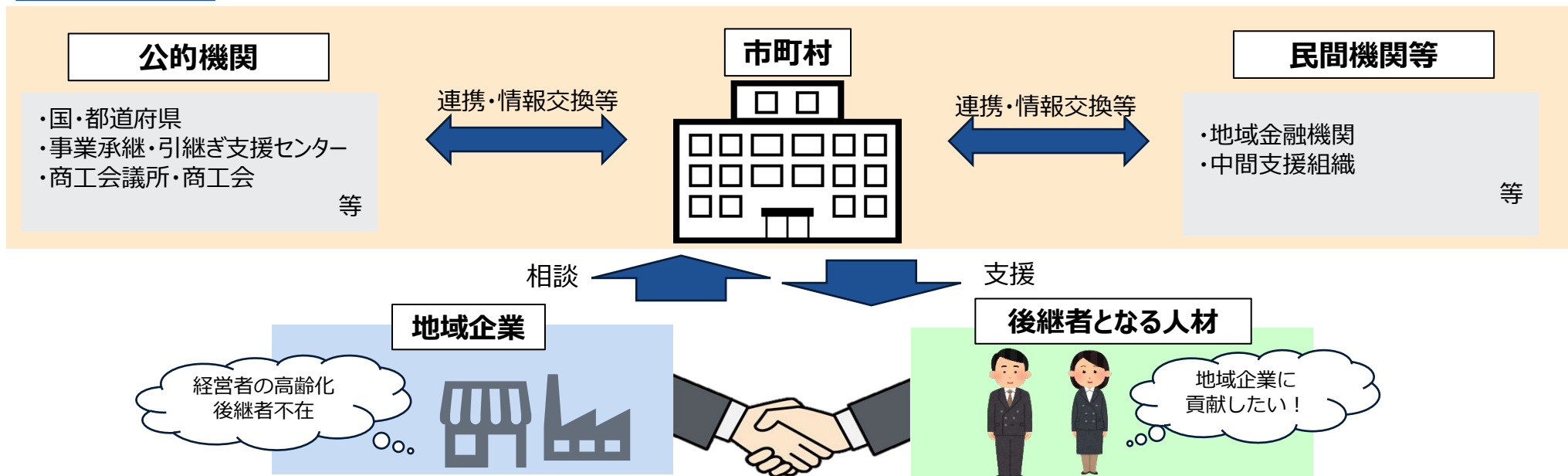


事業承継等人材マッチング支援事業 ～地域企業の後継者を確保～



- 地域企業の後継者等を確保するため、**市町村がハブとなり、地域企業と事業承継等人材とのマッチングを支援**する事業。
- 総務省は、市町村の経費に**特別交付税措置**を講じるほか、必要な支援を実施。

事業スキーム



財政措置

市町村を対象に、以下の経費について特別交付税措置

※ 1自治体あたり **上限1,500万円** (措置率0.5 (財政力補正あり))

※ 地方単独事業に係る経費のみが対象

※ 市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要

①調査・人材育成

・人材・事業所等に対する調査
・人材の発掘・スキルアップ 等

②マッチング

・交流会・商談会の開催
・マッチングシステム構築 等

③マッチングトライアル

・人材が事業所で試用的に業務に従事する際の人件費・交通費 等

④コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

POINT

- 地域企業が後継者等を確保するための市町村の取組を**幅広く財政措置**
- 事業承継に限らず、女性・若者・シニア・外国人・副業人材等、**多様な人材と地域企業とのマッチングを支援**する場合の経費も対象

IV 參考資料

総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業について

ふるさと住民登録制度の創設

- ・誰もがアプリで簡単、簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、**プラットフォームとなるシステムを構築**【国費】
- ・**全国自治体の取組の参考となる事例を創出**するとともに、**アプリの利便性等の実証**を行うため、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じた**モデル事業を実施**【国費】
- ・**ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置**【新規】

1 地方への人の流れの創出・拡大

① 地域おこし協力隊

- ・地域協力活動として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該**地場産業等に係る起業・事業承継**を行うこととする場合、特例として**活動期間を最大5年に延長可能**
- ・起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置について、**対象期間を拡充**（任期終了後1年まで→任期終了後3年まで）し、新たな雇用の創出等の要件を満たす場合において**特別交付税措置の上限額を引き上げ**（100万円→200万円）

② 地域活性化起業人

- ・企業派遣型での受入れに要する経費の**上限額引き上げ**（590万円→610万円）

2 地域経済の好循環による付加価値の創造

① ローカル10,000プロジェクト【国費】

- ・**公費助成の上限額を引き上げ**（原則2,500万円→3,000万円）。
- ・「融資／公費」比率に応じた公費助成の**かさ上げ措置について、比率と上限額を見直し**（最高5,000万円→5,500万円）

② 特定地域づくり事業協同組合

- ・組合の運営支援に要する経費に対する**国交付金の対象経費上限額を引き上げ**（派遣職員人件費400万円→450万円、事務局運営費600万円→670万円）【国費】
- ・組合への設立支援に要する経費に対する**特別交付税措置の上限額を引き上げ**（300万円→390万円）

3 多様な人材の活躍（地域力創造アドバイザー）

- ・現行1市町村あたり3年間となっている活用期間について、**異なるアドバイザーを活用する場合には新たに3年間活用可能とする**
- ・対象経費の上限額を引き上げ（590万円→610万円）、謝金（報償費）単価の上限を新たに設定（9,300円/時）

地域おこし協力隊 参考資料

地域おこし協力隊活動事例

宮崎県宮崎市 濱田 彩華

前職:理学療法士 活動時期:R5.9～

デジタル

【協力隊に応募したきっかけ】

- ・地元宮崎市の地域活性化の為に、何かしたいと考えていたところ、地域おこし協力隊を知った。
- ・年配者とコミュニケーションを取ることに慣れており、これまでの経験が生かせるのではないかと思います応募。

【活動内容】

- ・自治会の持続的な運営のためのデジタル化
→自治会の公式LINEを導入するための説明会
→収支予算書や決算書作成のためのエクセルの活用方法、Googleフォームを使用した日程調整の方法等を自治会へ説明



秋田県横手市 北野 泰之

前職:会社員 活動時期:R6.4～

農業

【協力隊に応募したきっかけ】

- ・前職のビール製造業で関係を築いた日本産ホップの産地である秋田県（横手市・大館市）でのホップ文化継承に少しでも貢献したいと思い応募。

【活動内容】

- ・新規参入者や外部の方向けのホップ栽培マニュアル作成
→技術継承や発展のため気象データや生育状況との関連性も探求
- ・ホップ文化の危機及び魅力についての啓蒙活動
- ・ホップ及び生産地のブランド化推進



熊本県人吉市 坂東 祥龍

前職:造園業 活動時期:R6.7～

事業承継

【協力隊に応募したきっかけ】

- ・人吉市を観光し「球磨川くだり」に乗船した際に、水害後ほとんどの船頭が辞めてしまい今後続けられないかもしれないことを聞き、自分にも何かできることはないかと考えていたところ地域おこし協力隊の募集を見つけた。

【活動内容】

- ・操船練習、操船に必要な基本的知識や船の構造、ある程度の修理方法の習得
- ・出航に備えた積み下ろし作業、乗船受付や案内、乗船説明、人吉球磨地域の観光案内



広島県 安芸高田市

(ホアン グエン)

HOANG NGUYEN

前職:介護福祉士 活動時期:R5.9～

多文化共生

【協力隊に応募したきっかけ】

- ・協力隊になる以前、安芸高田市で技能実習生として働いていたことがあり、優しく接してくれた市の住民に「大恩返し」をしたいと思っていた。市がベトナム人コミュニティ構築を目的に協力隊員の募集をしていると聞き、躊躇なく応募。

【活動内容】

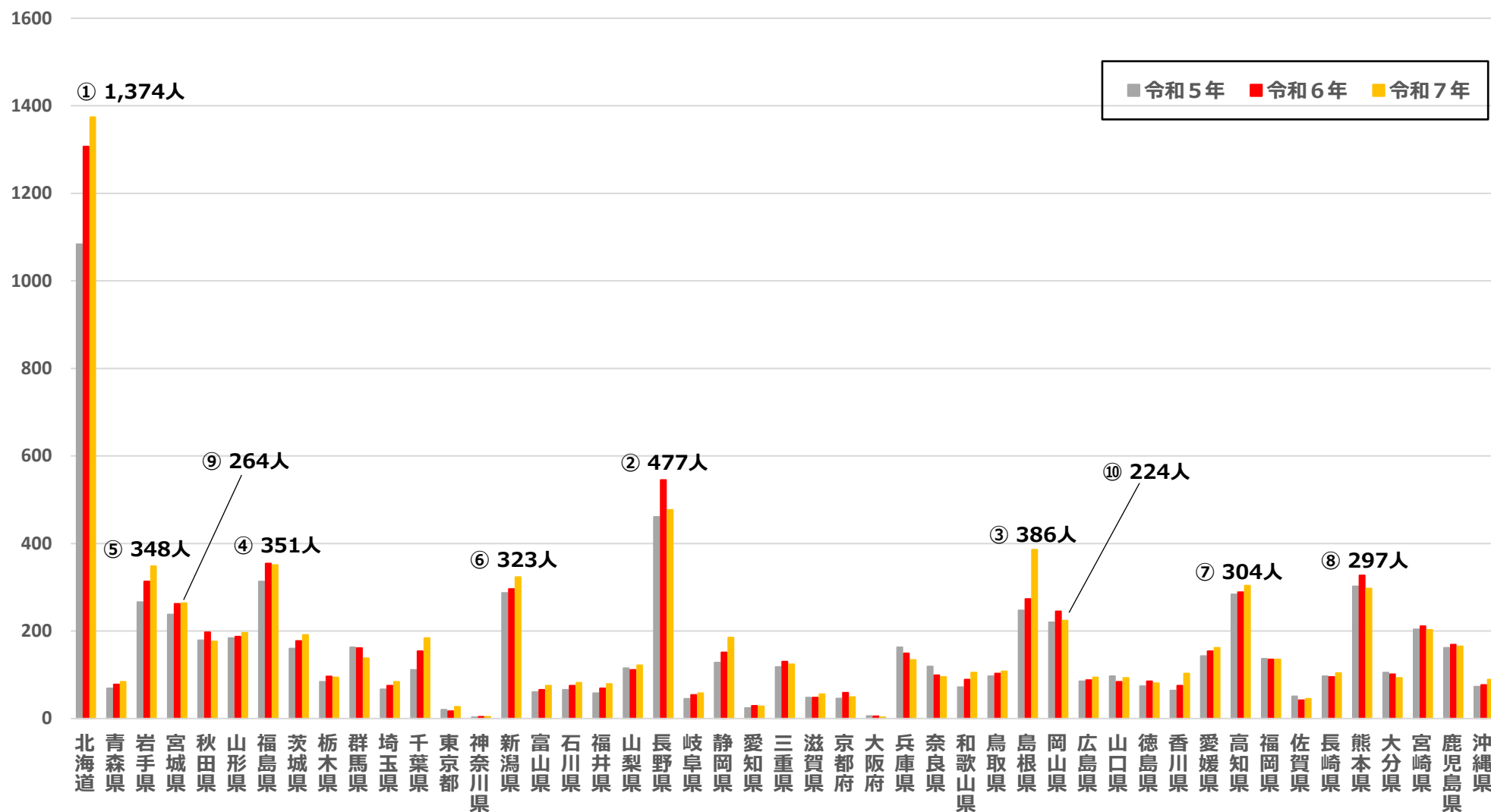
- ・ベトナム及び東南アジア外国人住民の支援
→Facebookコミュニティの管理、悩み相談
市役所窓口に来る実習生の通訳・翻訳、日本語学習支援
- ・多文化共生・国際交流イベントの実施



都道府県別の受入隊員数（令和7年度）

受入隊員数（人）

※令和7年度隊員数の上位10団体については、その人数を記載。



地域おこし協力隊の活躍先（令和7年度）①

● 隊員数8,196名 1,187自治体（20道県＋1,167市町村）

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 隊員数 (1,374) 受入自治体数 (167)	北海道★	6	北海道	伊達市	1	北海道	岩内町	9	北海道	南富良野町	9	北海道	置戸町	8	北海道	広尾町	8	北海道	鶴田町	5
	札幌市	1		北広島市	2		積丹町	17		占冠村	4		佐呂間町	4		幕別町	4		中泊町	5
	函館市	2		石狩市	4		古平町	4		和寒町	7		湧別町	10		池田町	12		野辺地町	2
	小樽市	1		当別町	3		仁木町	12		剣淵町	2		滝上町	2		豊頃町	2		七戸町	3
	旭川市	10		新篠津村	3		余市町	15		下川町	9		興部町	3		本別町	3		東北町	2
	室蘭市	4		松前町	3		赤井川村	8		美深町	5		西興部村	3		足寄町	9		六ヶ所村	1
	釧路市	19		福島町	2		南幌町	2		音威子府村	12		雄武町	4		陸別町	1		おいらせ町	5
	帯広市	2		知内町	7		奈井江町	14		中川町	24		大空町	2		浦幌町	6		東通村	3
	北見市	10		七飯町	2		上砂川町	8		幌加内町	9		豊浦町	12		厚岸町	3		佐井村	1
	夕張市	9		鹿部町	9		由仁町	1		増毛町	10		壮瞥町	5		浜中町	7		三戸町	3
	岩見沢市	2		森町	10		長沼町	14		苫前町	4		白老町	3		標茶町	10		五戸町	1
	網走市	2		八雲町	7		栗山町	11		羽幌町	2		厚真町	28		弟子屈町	8		田子町	4
	留萌市	6		長万部町	2		月形町	8		初山別村	2		洞爺湖町	4		鶴居村	4		南部町	1
	稚内市	1		江差町	2		浦臼町	3		遠別町	6		安平町	25		別海町	74		階上町	1
	美瑛市	32		上ノ国町	2		新十津川町	1		天塩町	2		むかわ町	17		中標津町	15		新郷村	2
	芦別市	5		厚沢部町	7		妹背牛町	7		猿払村	3		日高町	5	青森県 隊員数 (84) 受入自治体数 (28)	標津町	8	青森県	岩手県★	4
	江別市	5		乙部町	4		秩父別町	5		浜頓別町	7		平取町	14		羅臼町	15		盛岡市	17
	赤平市	2		奥尻町	3		雨竜町	1		中頓別町	4		浦河町	3		青森市	5		宮古市	7
	紋別市	4		今金町	7		北竜町	10		枝幸町	2		様似町	2		弘前市	9		大船渡市	27
	士別市	12		せたな町	10		沼田町	35		豊富町	1		えりも町	6		八戸市	7		花巻市	14
	名寄市	14		島牧村	4		鷹栖町	11		礼文町	10		音更町	4		黒石市	2		久慈市	13
	三笠市	9		寿都町	2		東神楽町	8		利尻町	3		士幌町	3		十和田市	2		遠野市	19
	根室市	20		黒松内町	6		当麻町	4		利尻富士町	5		上士幌町	15		むつ市	3	岩手県 隊員数 (348) 受入自治体数 (33)	一関市	32
	滝川市	7		蘭越町	1		比布町	8		幌延町	5		鹿追町	18		つがる市	7		陸前高田市	9
	砂川市	13		ニセコ町	25		愛別町	7		美幌町	7		新得町	16		平内町	1		釜石市	18
	歌志内市	4		留寿都村	6		上川町	12		津別町	8		清水町	4		深浦町	1		二戸市	5
	深川市	17		喜茂別町	6		東川町	65		斜里町	14		芽室町	6		西目屋村	1		八幡平市	3
	富良野市	10		京極町	5		美瑛町	13		清里町	6		中札内村	3		藤崎町	2		奥州市	7
	登別市	9		倶知安町	8		上富良野町	15		小清水町	11		更別村	1		大鰐町	2		滝沢市	2
	恵庭市	1		共和町	5		中富良野町	18		訓子府町	10		大樹町	9		板柳町	3		雫石町	2
青森県 隊員数 (84) 受入自治体数 (28)	青森市	5	岩手県	岩手県★	4	宮城県	仙台市	14	宮城県 隊員数 (264) 受入自治体数 (29)	角田市	2	宮城県	登米市	3	宮城県	栗原市	17	宮城県	東松島市	10
	弘前市	9		盛岡市	17		石巻市	13		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	八戸市	7		宮古市	7		塩竈市	5		白石市	1		登米市	3		角田市	2		大崎市	6
	黒石市	2		大船渡市	27		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	十和田市	2		花巻市	14		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	むつ市	3		久慈市	13		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	つがる市	7		遠野市	19		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	平内町	1		一関市	32		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	深浦町	1		陸前高田市	9		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	西目屋村	1		釜石市	18		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	藤崎町	2		二戸市	5		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	大鰐町	2		八幡平市	3		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
	板柳町	3		奥州市	7		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
				滝沢市	2		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
				雫石町	2		塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6
							塩竈市	5		塩竈市	5		気仙沼市	21		白石市	1		大崎市	6

地域おこし協力隊の活躍先（令和7年度）②

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数				
	七ヶ宿町	12		上小阿仁村	1		金山町	4		下郷町	1		飯舘村	22		境町	22		上野村	16		香取市	36	
	村田町	5		藤里町	4		最上町	2		茨城県★	34		利根町	6		下仁田町	6		いすみ市	7				
	柴田町	3		三種町	5		舟形町	2		水戸市	1		足利市	3		南牧村	3		栄町	3				
	川崎町	5		八峰町	2		真室川町	4		石岡市	5		栃木市	2		甘楽町	11		多古町	19				
	丸森町	21		五城目町	1		大蔵村	1		結城市	2		佐野市	4		中之条町	12		東庄町	3				
	亘理町	5		井川町	2		鮭川村	4		下妻市	10		鹿沼市	1		嬬恋村	17		九十九里町	4				
	山元町	9		大潟村	9		戸沢村	1		常陸太田市	4		日光市	5		高山村	9		芝山町	1				
	利府町	18		美郷町	2		高畠町	4		高萩市	2		真岡市	2		東吾妻町	2		白子町	12				
	大和町	1		羽後町	6		川西町	4		北茨城市	2		大田原市	2		川場村	2		長柄町	3				
	大郷町	3		東成瀬村	77		小国町	4		会津坂下町	3		笠間市	3		みなかみ町	10		長南町	3				
	大衡村	1			山形市		3	白鷹町		9	柳津町		9	ひたちなか市		2	那須塩原市		6	玉村町		2	大多喜町	18
	色麻町	3			米沢市		9	飯豊町		3	三島町		2	潮来市		2	さくら市		9	秩父市		17	御宿町	3
	加美町	12			鶴岡市		5	庄内町		4	金山町		4	常陸大宮市		3	那須烏山市		1	越生町		4	鋸南町	8
	涌谷町	6			酒田市		11	遊佐町		10	会津美里町		9	那珂市		1	益子町		12	小川町		9	檜原村	5
	美里町	6			新庄市		10	福島県★		1	西郷村		2	筑西市		8	茂木町		12	吉見町		2	奥多摩町	2
女川町	28	寒河江市	10		福島市	9	矢吹町	4	稲敷市	8	市貝町	1	ときがわ町	3	大島町	3								
南三陸町	19	上山市	3		会津若松市	9	棚倉町	1	桜川市	6	野木町	1	横瀬町	28	利島村	2								
	秋田市	3	村山市		4	郡山市	2	矢祭町	8	かすみがうら市	6	塩谷町	5	皆野町	12	新島村	3							
	能代市	14	長井市		23	いわき市	14	石川町	1	神栖市	1	那須町	14	長瀬町	1	三宅村	2							
	横手市	6	天童市		5	白河市	5	玉川村	20	行方市	3	那珂川町	4	小鹿野町	6	八丈町	10							
	大館市	11	東根市		3	喜多方市	7	浅川町	5	鉾田市	3	前橋市	10	東秩父村	1	相模原市	2							
	男鹿市	3	尾花沢市		3	二本松市	7	古殿町	1	小美玉市	3	桐生市	5	神川町	1	清川村	2							
	湯沢市	4	南陽市		2	田村市	22	三春町	2	茨城町	2	伊勢崎市	3	銚子市	25	新潟県★	22							
	鹿角市	4	山辺町		1	南相馬市	15	小野町	3	大洗町	5	沼田市	2	館山市	2	新潟市	8							
	由利本荘市	2	中山町		1	伊達市	4	檜葉町	27	城里町	13	渋川市	6	旭市	5	長岡市	31							
	大仙市	5	河北町	6	桑折町	8	富岡町	2	大子町	5	藤岡市	5	勝浦市	5	三条市	55								
	北秋田市	4	西川町	15	国見町	11	川内村	8	美浦村	10	富岡市	3	鴨川市	6	柏崎市	4								
	にかほ市	6	朝日町	12	川俣町	13	浪江町	13	河内町	8	安中市	3	富津市	1	新発田市	23								
	仙北市	3	大江町	8	大玉村	5	葛尾村	11	八千代町	8	みどり市	10	南房総市	15	小千谷市	17								
	小坂町	2	大石田町	6	鏡石町	4	新地町	1	五霞町	3	榛東村	1	匝瑳市	5	加茂市	3								

地域おこし協力隊の活躍先（令和7年度）③

都道府県名			市町村名		隊員数	都道府県名			市町村名		隊員数	都道府県名			市町村名		隊員数	都道府県名			市町村名		隊員数	都道府県名			市町村名		隊員数	都道府県名			市町村名		隊員数
都道府県名	市町村名	25	都道府県名	市町村名	1	都道府県名	市町村名	1	都道府県名	市町村名	12	都道府県名	市町村名	4	都道府県名	市町村名	4	都道府県名	市町村名	3	都道府県名	市町村名	3	都道府県名	市町村名	3	都道府県名	市町村名	松阪市	3					
		見附市			3			美浜町			1			諏訪市			1			宮田村			1			島田市			2	名張市	9				
		村上市			4			高浜町			4			須坂市			5			松川町			6			磐田市			8	尾鷲市	28				
		燕市			5			おおい町			2			小諸市			2			高森町			8			焼津市			1	鳥羽市	4				
	糸魚川市	15	石川県	石川県★	11	山梨県	若狭町	2	岐阜県	阿南町	1	静岡県	小布施町	4	愛知県	伊東市	3	滋賀県	熊野市	4															
	妙高市	6		山梨県★	2		阿智村	8		高山村	1		島田市	2		いなべ市	10																		
	五泉市	3		富士吉田市	2		平谷村	11		山ノ内町	6		磐田市	8		尾鷲市	28																		
	上越市	15		都留市	7		根羽村	3		木島平村	6		焼津市	1		鳥羽市	4																		
	阿賀野市	9		山梨市	2		下條村	2		野沢温泉村	5		掛川市	2		熊野市	4																		
	佐渡市	12		大月市	7		売木村	13		信濃町	13		藤枝市	20		いなべ市	10																		
	魚沼市	5		韭崎市	12		天龍村	5		小川村	2		下田市	8		志摩市	5																		
	南魚沼市	12		南アルプス市	8		泰阜村	5		飯綱町	21		裾野市	1		伊賀市	7																		
	胎内市	6		北杜市	24		喬木村	8		栄村	6		湖西市	1		多気町	4																		
	阿賀町	16		甲斐市	3		豊木村	8		大垣市	5		伊豆市	23		明和町	4																		
	出雲崎町	2		上野原市	5		大鹿村	1		高山市	8		御前崎市	1		大台町	3																		
	湯沢町	3		甲州市	10		上松町	7		関市	4		菊川市	2		玉城町	4																		
	津南町	6		中央市	3		南木曽町	4		中津川市	2		伊豆の国市	3		度会町	3																		
関川村	5	市川三郷町	2	木祖村	3	美濃市	3	牧之原市	7	大紀町	3																								
粟島浦村	8	早川町	3	王滝村	5	恵那市	7	東伊豆町	13	南伊勢町	11																								
富山県	市町村名	4	福井県	福井県★	33	山梨県	身延町	3	岐阜県	豊丘村	9	静岡県	山県市	3	愛知県	河津町	7	滋賀県	紀北町	6															
		富山市		4	富士川町		1	大桑村		3	飛騨市		5	南伊豆町		6	御浜町		3																
		高岡市		8	西桂町		4	木曽町		5	本巣市		1	松崎町		10	紀宝町		5																
		魚津市		5	山中湖村		3	麻績村		10	下呂市		3	西伊豆町		10	滋賀県★		1																
	氷見市	6	小菅村	8	生坂村	10	海津市	1	岡崎市	3	彦根市	1																							
	滑川市	3	丹波山村	13	山形村	3	関ヶ原町	1	川根本町	4	近江八幡市	17																							
	黒部市	4	長野県	長野県★	6	朝日村	2	七宗町	2	愛知県	岡崎市	3	滋賀県	守山市	2																				
	砺波市	1		筑北村	5	八百津町	6	西尾市	2		滋賀県	甲賀市		4																					
	小矢部市	1		池田町	12	白川町	5	新城市	4			滋賀県		東近江市	1																				
	南砺市	11		松川村	8	東白川村	2	設楽町	8					滋賀県	米原市	3																			
	射水市	6		白馬村	4	豊根村	5	東栄町	6						滋賀県	日野町	1																		
				小谷村	3	沼津市	3	津市	2							滋賀県	竜王町	1																	
						熱海市	3	伊勢市	6								滋賀県	愛荘町	8																
					富士宮市	3			滋賀県	甲良町			2																						

地域おこし協力隊の活躍先（令和7年度）④

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数
	多賀町	6		佐用町	6		かつらぎ町	2		南部町	1		高梁市	11		坂町	2		美馬市	8		今治市	21
京都府 隊員数 (49) 受入自治体数 (13)	京都市	2		香美町	2		九度山町	2		伯耆町	1		新見市	3		安芸太田町	9		三好市	4		宇和島市	3
	福知山市	4		新温泉町	18		高野町	5		日南町	13		備前市	9		大崎上島町	6		勝浦町	1		八幡浜市	7
	舞鶴市	2		奈良市	15		湯浅町	2		日野町	8		瀬戸内市	9		世羅町	4		上勝町	10		新居浜市	2
	綾部市	3		宇陀市	2		広川町	6		江府町	11		赤磐市	2		神石高原町	2		佐那河内村	3		大洲市	8
	宮津市	2		山添村	1		有田川町	3		松江市	8		真庭市	16		下関市	11		石井町	1		伊予市	11
	京丹後市	18		三宅町	8		美浜町	1		浜田市	20		美作市	10		宇部市	1		神山町	3		西予市	30
	南丹市	5		曾爾村	4		みなべ町	2		出雲市	9		和気町	12		山口市	15		那賀町	8		東温市	7
	木津川市	2		御杖村	5		日高川町	1		益田市	3		矢掛町	5		萩市	6		牟岐町	1		上島町	17
	井手町	1		明日香村	2		白浜町	10		大田市	3		新庄村	5		防府市	3		美波町	3		久万高原町	5
	宇治田原町	2		吉野町	2		上富田町	1		安来市	4		鏡野町	6		下松市	2		海陽町	3		砥部町	1
	南山城村	1		黒滝村	1		すさみ町	5		江津市	3		勝央町	1		岩国市	4		藍住町	2		内子町	12
	京丹波町	6		天川村	7		那智勝浦町	6		雲南市	12		奈義町	3		光市	3		上板町	3		伊方町	14
	与謝野町	1		野迫川村	7		古座川町	1		奥出雲町	8		西粟倉村	50		長門市	11		東みよし町	1		松野町	2
大阪府 隊員数 (3) 受入自治体数 (2)	能勢町	2		十津川村	8		北山村	2		飯南町	6		久米南町	1		柳井市	2		香川県★	18		鬼北町	7
	岬町	1		下北山村	10		串本町	2		川本町	19		美咲町	7		美祢市	15		丸亀市	1		愛南町	11
兵庫県 隊員数 (134) 受入自治体数 (17)	姫路市	3		上北山村	6		鳥取県★	1		美郷町	17		吉備中央町	8		周南市	3		坂出市	3		高知県★	22
	洲本市	6		川上村	10		鳥取市	7		邑南町	22		呉市	9		山陽小野田市	3		善通寺市	5		高知市	7
	豊岡市	37		東吉野村	7		米子市	1		津和野町	14		竹原市	6		周防大島町	5		さぬき市	2		室戸市	22
	丹波篠山市	15		和歌山県★	7		倉吉市	6		吉賀町	11		三原市	11		和木町	1		東かがわ市	7		安芸市	7
	養父市	11		和歌山市	3		境港市	1		海士町	163		尾道市	4		上関町	1		三豊市	7		南国市	3
	丹波市	4		海南市	1		岩美町	10		西ノ島町	27		福山市	3		田布施町	2		土庄町	20		土佐市	5
	南あわじ市	3		橋本市	8		若桜町	5		知夫村	25		府中市	1		平生町	4		小豆島町	19		須崎市	19
	朝来市	4		有田市	1		智頭町	5		隠岐の島町	12		三次市	7		阿武町	1		三木町	5		宿毛市	8
	淡路市	5		御坊市	1		八頭町	7		岡山市	5		庄原市	3		徳島県★	4		直島町	3		土佐清水市	3
	宍粟市	6		田辺市	7		三朝町	3		倉敷市	13		東広島市	8		徳島市	1		宇多津町	1		四万十市	8
	多可町	3		新宮市	3		湯梨浜町	6		津山市	14		廿日市市	3		小松島市	2		琴平町	7		香南市	4
	市川町	4		紀の川市	9		琴浦町	8		玉野市	3		安芸高田市	10		阿南市	7		多度津町	2		香美市	3
	神河町	3		岩出市	2		北栄町	12		笠岡市	20		江田島市	4		吉野川市	13		まんのう町	3		東洋町	9
	上郡町	4		紀美野町	12		大山町	2		井原市	11		熊野町	2		阿波市	3		松山市	4		奈半利町	2

地域おこし協力隊の活躍先（令和7年度）⑤

都道府県名			市町村名			隊員数			都道府県名			市町村名			隊員数			都道府県名			市町村名			隊員数			都道府県名			市町村名			隊員数			都道府県名			市町村名			隊員数											
都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数																		
																																				田野町	6	古賀市	1	小城市	5	人吉市	4	湯前町	10	西都市	3	志布志市	3	うるま市	3		
																																				安田町	1	うきは市	13	神埼市	3	荒尾市	3	水上村	3	えびの市	4	奄美市	3	宮古島市	1		
																																				北川村	11	嘉麻市	1	基山町	1	水俣市	1	五木村	8	三股町	5	南九州市	5	南城市	4		
																																				馬路村	1	朝倉市	5	上峰町	2	玉名市	3	山江村	1	高原町	8	伊佐市	6	国頭村	8		
																																				芸西村	1	みやま市	5	みやき町	1	山鹿市	10	球磨村	4	綾町	11	三島村	2	東村	3		
																																				本山市	7	那珂川市	3	玄海町	1	菊池市	3	あさぎり町	12	高鍋町	19	十島村	12	今帰仁村	3		
																																				大豊町	11	篠栗町	3	大町町	6	宇土市	10	苓北町	3	新富町	36	さつま町	6	本部町	19		
																																				土佐町	10	新宮町	2	白石町	1	上天草市	12	大分市	3	西米良村	6	長島町	2	恩納村	1		
																																				大川村	8	芦屋町	3	長崎県	長崎県★	1	宇城市	18	中津市	9	木城町	4	湧水町	8	隊員数 (89) 受入自治体数 (19)	渡嘉敷村	1
																																				いの町	8	鞍手町	2		長崎市	5	阿蘇市	4	日田市	1	川南町	5	大崎町	11		粟国村	5
																																				仁淀川町	10	筑前町	3		佐世保市	5	天草市	16	佐伯市	10	都農町	25	東串良町	5		渡名喜村	4
																																				中土佐町	13	東峰村	11		島原市	1	合志市	6	臼杵市	4	門川町	2	錦江町	4		北大東村	2
																																				佐川町	18	大刀洗町	2		諫早市	11	美里町	10	津久見市	3	諸塚村	4	南大隅町	5		伊平屋村	4
																																				越知町	12	大木町	8		大村市	2	玉東町	3	竹田市	6	椎葉村	21	肝付町	2		久米島町	13
																																				栲原町	9	広川町	2		平戸市	3	南関町	4	豊後高田市	16	美郷町	9	中種子町	2		八重瀬町	2
																																				日高村	9	香春町	1		松浦市	7	和水町	6	杵築市	4	高千穂町	4	南種子町	2		竹富町	9
																																				津野町	6	添田町	3		対馬市	5	大津町	1	宇佐市	10	日之影町	12	屋久島町	4		与那国町	3
																																				四万十町	19	糸田町	5		壱岐市	9	菊陽町	2	豊後大野市	4	五ヶ瀬町	6	大和村	1		合計	8196
福岡県	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数																		
北九州市	1	佐賀県	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数																			
福岡市	1	佐賀県★	5	東彼杵町	7	西原村	9	九重町	1	出水市	4	徳之島町	2																																								
大牟田市	3	佐賀市	3	川棚町	1	南阿蘇村	21	玖珠町	5	指宿市	4	天城町	2																																								
直方市	1	唐津市	2	波佐見町	5	御船町	17	宮崎市	4	西之表市	6	伊仙町	3																																								
柳川市	5	鳥栖市	2	小値賀町	4	甲佐町	3	都城市	5	垂水市	2	和泊町	2																																								
八女市	17	多久市	4	新上五島町	12	山都町	8	延岡市	5	薩摩川内市	4	知名町	4																																								
豊前市	7	伊万里市	5	熊本県	熊本県★	5	芦北町	13	日南市	1	日置市	7	与論町	8																																							
中間市	2	武雄市	3		熊本市	2	津奈木町	10	小林市	1	曽於市	1	沖縄県★	2																																							
小都市	1	鹿島市	1		八代市	3	多良木町	2	串間市	3	南さつま市	4			石垣市	2																																					

都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者 直近5年（※） (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
北海道	1,225	959	78.3%
青森県	105	78	74.3%
岩手県	296	188	63.5%
宮城県	279	188	67.4%
秋田県	179	100	55.9%
山形県	198	128	64.6%
福島県	310	213	68.7%
茨城県	150	99	66.0%
栃木県	123	93	75.6%
群馬県	209	149	71.3%
埼玉県	71	49	69.0%
千葉県	82	54	65.9%

都道府県名	任期終了者 直近5年（※） (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
東京都	31	19	61.3%
神奈川県	3	3	100.0%
新潟県	341	225	66.0%
富山県	70	52	74.3%
石川県	89	56	62.9%
福井県	67	46	68.7%
山梨県	172	129	75.0%
長野県	656	512	78.0%
岐阜県	80	55	68.8%
静岡県	125	96	76.8%
愛知県	25	16	64.0%
三重県	142	87	61.3%

（※）直近5年（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に任期終了した隊員の累計。

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者 直近5年（※） (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
滋賀県	53	36	67.9%
京都府	68	48	70.6%
大阪府	5	3	60.0%
兵庫県	198	150	75.8%
奈良県	158	116	73.4%
和歌山県	71	52	73.2%
鳥取県	121	84	69.4%
島根県	388	234	60.3%
岡山県	289	196	67.8%
広島県	108	86	79.6%
山口県	125	94	75.2%
徳島県	100	65	65.0%

都道府県名	任期終了者 直近5年（※） (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
香川県	66	48	72.7%
愛媛県	193	130	67.4%
高知県	362	267	73.8%
福岡県	182	126	69.2%
佐賀県	63	43	68.3%
長崎県	115	70	60.9%
熊本県	325	228	70.2%
大分県	184	136	73.9%
宮崎県	223	124	55.6%
鹿児島県	239	173	72.4%
沖縄県	98	60	61.2%
〈全国〉	8,762	6,163	70.3%

（※）直近5年（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に任期終了した隊員の累計。

地域プロジェクトマネージャー 参考資料

地域プロジェクトマネージャー活用事例①

北海道余市町 本間 朋子



ノウハウ

- 約25年の記者、編集者経験があり「食と旅のライター」として活動。
- ワインエキスパートなどの資格を有し、ワインや食の分野を中心に、雑誌やwebなどの取材、執筆、編集業務に精通。

プロジェクト名	ワインで結ぶ、余市のポテンシャル
年齢	48歳（R6.4.1時点）
活動時期	R5.4～
出身地	埼玉県さいたま市
転出元	東京都杉並区
活動経験	余市町地域おこし協力隊（R3.4～R5.3）
前職	記者、編集者

○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

R3.4より2年間地域おこし協力隊として活動する中で、特にワイン産業においては国内のみならず、世界のワイン業界の中でも生育環境や町内醸造されたワインを注目する高いポテンシャルを持つエリアであることを認識した。

一方で、こういった盛り上がりを見せるワイン産業と深い関係にある観光業、飲食業、農業、漁業等の町内関連事業者間の連携が不足しているのではないかと思います、これらを有機的に横軸で通すことが体制を構築する人材の必要性を感じたため。

③ 観光・情報発信

○ 活動内容・取組成果

<余市郡漁業協同組合の新商品開発を支援>

余市郡漁業協同組合が開発に取り組む新商品「ワイン漬けイクラ」について、企画段階から関わり、ブランディングやプロモーションを支援。東京時代に培った人脈を活用し、新たな価値を創出するブランドを立ち上げ、プロモーション動画やパッケージの作成も。「ワイン」を切り口に町内関連事業者間が連携することによって、より「ワインと食の町」としてのブランド力を強化する取り組みだ。



<シティプロモーション事業>

東京で開催された日本で唯一のワイン・アルコール飲料の専門展「ProWine Tokyo」で、セミナー講師として登壇。業界関係者やメディアなどの聴講者約60人に「余市町を彩るワイン：地方創生の新たな戦略」とのタイトルで、余市町が進めているワインや食に関する施策について講演し、広報PRを務めた。



<町内事業者のイベントを支援>

余市町で開催されたワインと地域食材をフィーチャーするイベント「余市牡蠣とワインまつり」で、町役場と実行委員会のブリッジ人材としての役割を果たすと共に、イベントの広報PR、運営、当日の司会進行などの役割を担った。「ワインの町」としての取り組みを推進するとともに、地域の「食」にもスポットを充て、事業者同士の交流や連携を図った。



【メディア等の取材連絡先】

メールアドレス tomohomma1117@gmail.com

電話番号 0135-21-2117（余市町役場政策推進課）

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなどのURL】

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100065513536530>

https://www.instagram.com/yoichicho_love

地域プロジェクトマネージャー活用事例②

北海道大樹町 高瀬 友輔



ノウハウ

- 航空事業おける知識全般
- プロジェクトマネジメントスキル

プロジェクト名	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
年齢	41歳（R6.4.1時点）
活動時期	R6.9～
出身地	福岡県福岡市
転出元	福岡県福岡市
前職	航空会社(3社)→楽天グループ

○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

これまでの経験で培った「航空事業の知識」と「プロジェクトマネジメントスキル」をこれから更に発展する宇宙産業に活かしたいと考えようになりました。その際に日本の中でも1歩も2歩も先に進んでいる北海道の大樹町のSPACEPORTで日本の宇宙産業の発展に少しでも貢献したいと強く思い応募しました。

① 移住・定住促進

○ 活動内容・取組成果

<海外ロケット事業者打上げサポート>
大樹町でのロケットの打ち上げを計画する海外事業者に対し、打ち上げに向けたプロジェクト管理や、各法対応のサポートを担当。これまで2～3年程進まなかったプロジェクトの進捗に貢献し2025年の打ち上げを目指し最終調整を行っている。



<ロケット事業者獲得に向けた活動>
大樹町からの打ち上げの新規ロケット事業者獲得を目指し、北海道宇宙サミットなどのイベントを通じて、国内外のロケット事業者へ営業活動を実施。海外ロケット事業者より実現に向けた具体的な検討依頼を受け調整中。



<企業版ふるさと納税の営業活動>
新たな射場の建設費用などを調達するため、HOSPOの活動に賛同いただける企業に対し、各種イベントへの出店などを通じて企業版ふるさと納税の営業活動を実施。



【メディア等の取材連絡先】

（メールアドレス）press@spacecotan.com

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなどのURL】

HP：<https://hokkaidospaceport.com/donate/>

X（旧Twitter）：北海道スペースポート@hospojapan

地域プロジェクトマネージャーの実績①

○ 活用実績 104市町村・114名（令和6年度）

都道府県	市町村	プロジェクト名
北海道	三笠市	食を通じた健康づくりと地域活性化
	木古内町	木古内町教育力向上魅力化プロジェクト
	ニセコ町	こども未来共創都市ニセコに向けた「ニセコスタイルの教育」推進PJ
	岩内町	いわない移住定住促進プロジェクト
	余市町	ワインで結ぶ、余市のポテンシャル
	上砂川町	かみすながわ魅力発掘プロジェクト
	上川町	官民共創推進事業
	美瑛町	関係人口創出事業
	中富良野町	基幹産業を核とした地域経済の活性化・関係人口創出プロジェクト
	音威子府村	芸術・地域資源活用プロジェクト
	斜里町	ブランディング等地域活性化事業
	安平町	子どもにやさしいまちづくりPJ
		子どもにやさしいまちづくりPJ
	上士幌町	北海道上士幌町ゼロカーボン推進プロジェクト
	大樹町	官民連携による地域共創プロジェクト
		大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
	池田町	ふるさと納税事業推進プロジェクト
	別海町	別海町地域商社構築プロジェクト
青森県	平川市	ひらかわ観光地域づくりプロジェクト
	今別町	関係人口と住民による地域共創事業

都道府県	市町村	プロジェクト名
岩手県	住田町	仕事・学びの場創出事業
	野田村	地域活力を創造する産業の展開
宮城県	加美町	多文化共生プロジェクト～英語と音楽が響くまち～
	涌谷町	日本遺産「みちのくGOLD浪漫」推進プロジェクト
秋田県	鹿角市	カーボンニュートラル推進事業
	にかほ市	戦略的地域運営プロジェクト
	藤里町	農林業及び観光業の担い手の拡大と育成事業
山形県	村山市	中心市街地にぎわい創造活性化事業
福島県	福島市	福島市スポーツコミッション
	喜多方市	文化芸術創造都市推進事業
	伊達市	旧小手小学校リノベーション
	磐梯町	「多様性と包摂性があたりまえにある世界を子どもと大人でつくる」プロジェクト 磐梯町農業活性化プロジェクト
茨城県	行方市	なめがた地域産業活性化プロジェクト
	境町	スポーツを核としたまちづくり（関係人口の創出）
		スポーツを核としたまちづくり（国際大会の誘致）
栃木県	益子町	新図書館プロジェクト
群馬県	みどり市	未利用材や端材等を活用した体験事業と新商品開発プロジェクト
	中之条町	中之条町木材活用センターソフト事業プロジェクト
	東吾妻町	ハッ場ダム下流地域振興プロジェクト

地域プロジェクトマネージャーの実績②

○ 活用実績 104市町村・114名（令和6年度）

都道府県	市町村	プロジェクト名
埼玉県	吉見町	第六次吉見町総合振興計画に基づくみんなで安心して暮らせるまち実現プロジェクト
千葉県	勝浦市	フィルムコミッションによる地域活性化プロジェクト
	白子町	白子町地域活性化推進事業 （移住定住、企業版ふるさと納税等） 観光振興プロジェクト（地域DMOの設立）
新潟県	加茂市	まちなかウォークアブル推進事業
富山県	立山町	町平坦を拠点とした着地型観光商品の開発及び販売
石川県	加賀市	社会のWell-beingを実現する学校づくり
福井県	福井市	福井市地域コミュニティDX推進事業
山梨県	丹波山村	観光地域づくり法人を中心とした村内観光産業活性化プロジェクト
長野県	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	佐久穂町	コミュニティつながりプロジェクト
	辰野町	辰野町DX推進プロジェクト 辰野町明るい職場づくりプロジェクト
	売木村	人のつながりで持続可能な地域をつくる事業
	朝日村	朝日村DX推進プロジェクト
	野沢温泉村	野沢温泉村における観光産業の振興プロジェクト
岐阜県	美濃市	夢かなえるまちプロジェクト
	飛騨市	様々な人や地域との交流によるまちづくりプロジェクト
静岡県	島田市	多様性に関する意識啓発プロジェクト
	西伊豆町	移住促進と空き家活用プロジェクト
愛知県	新城市	サイクルツーリズムを中核としたスポーツツーリズムの推進

都道府県	市町村	プロジェクト名
三重県	松阪市	田舎暮らし交流移住促進事業
滋賀県	甲賀市	甲賀流忍者調査団～ニンジャファインダーズ～ 調査・研究・情報発信事業 2025年大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業
兵庫県	豊岡市	結婚支援事業強化プロジェクト
奈良県	奈良市	Local Coop大和高原プロジェクト
和歌山県	橋本市	橋本市高野口信太地区における地域活性化に向けた魅力アップ事業
	有田川町	ワカヤマソウリュウをいかしたまちづくり
鳥取県	由良町	持続可能な観光地域づくりの実施体制の確立
	鳥取市	河原地域の空き家総合対策といなば西郷工芸の郷事業の活性化
島根県	江府町	江府町SDGs未来都市計画プロジェクト
	海士町	大人の島留学プロジェクト
岡山県	隠岐の島町	新しい人の流れプロジェクト
	笠岡市	笠岡市教育力向上プロジェクト
	新庄村	一般社団法人の経営及び組織マネジメント 新庄村6次産業活性化
広島県	西栗倉村	村の一体的な観光事業促進のためのコーディネートプロジェクト
	福山市	SDGs×持続可能なばらのまちづくり推進プロジェクト
山口県	美祢市	mineto教育改革プロジェクト
	和木町	蜂ヶ峯総合公園活性化を通じた町への関係人口創出と地域共創事業
	阿武町	阿武町の名産地化プロジェクト ～特産品の無角和種の改革を通して～

地域プロジェクトマネージャーの実績③

○ 活用実績 104市町村・114名（令和6年度）

都道府県	市町村	プロジェクト名
香川県	東かがわ市	IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業
	三豊市	地域の絆再生プロジェクト
愛媛県	伊予市	伊予市版地域DMOを核としたアドボカシーに配慮した持続可能な観光・交流地域づくり
高知県	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDGs推進プロジェクト
	東洋町	観光による地域活性化プロジェクト
	本山町	本山まちなか活性化プロジェクト
	土佐町	土佐町情報発信プロジェクト
	中土佐町	シン・鯉乃國プロジェクト
	佐川町	ICT及び地域人材を活用した学び合いの場づくり
	黒潮町	町のDESIGN室プロジェクト
福岡県	うきは市	うきは市地域エネルギーマネジメント推進プロジェクト
	添田町	英彦山宿坊推進プロジェクト
	赤村	オープンな組織文化を育む特命マネージャー
		ローカル複合施設の再生&運営プロジェクト
佐賀県	上峰町	自然や歴史を活用した観光資源の創造・価値向上プロジェクト
長崎県	対馬市	Ocean Good Art
	壱岐市	壱岐市SDGs未来都市推進事業
	五島市	地域の絆再生プロジェクト
	東彼杵町	地域資源を活用したキラリと輝くまちづくりプロジェクト
	川棚町	交流・関係人口による持続可能な川棚町まちづくり等活性化プロジェクト

都道府県	市町村	プロジェクト名
熊本県	山江村	やまえ栗を中心とした「YAMAE PROMOTION PROJECT」
	あさぎり町	ここにしかない「価値」を創る株式会社あさぎり商社
	苓北町	自律・自走できる「地域振興促進組織」の構築と地域活性化プロジェクト
宮崎県	えびの市	地域商社プロジェクト
	日之影町	中央地区未来創出事業
鹿児島県	指宿市	いぶすき元気プロジェクト
	長島町	未来技術社会実装事業の推進
	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト
	天城町	漁民町民win-winプロジェクト
沖縄県	宮古島市	宮古島市における地域内経済循環づくりに向けた推進基盤づくり
	国頭村	国頭村地産地消推進・農産物販売拡大事業
	伊平屋村	観光DX推進プロジェクト
		伊平屋村DX推進計画策定事業

集落支援員 参考資料

集落支援員活用事例

喜多方市（福島県）

【任用形態】会計年度任用職員ほか

【設置時期】平成20年～

【設置人数】専任6人・兼任2人

（令和6年度）

【特徴的な取組】

「寄り添い型」の支援

- ・ 中山間地域等の集落において、地域住民による協働のまちづくりに向け、集落の現状把握、課題等の見える化、話し合い、集落活性化に向けた取組などを集落支援員がサポート。
- ・ こうした取組が困難な集落においては、集落支援員が、定期的な巡回・見守りや関係機関との連絡調整など、「寄り添い型」の支援を実施。

＜「寄り添い型」支援を行う集落支援員＞



田村市（福島県）

【任用形態】法人委託

（NPO法人あぶくま山の暮らし研究所）

【設置時期】令和5年～

【設置人数】専任3人（令和6年度）

【特徴的な取組】

『集落花咲会』景観美化プロジェクト

- ・ 各世帯を訪問し、「集落支援だより」（全戸配布）の取材として、住民の声の聞き取りを行うなどの工夫をしながら、集落の情報を収集。
- ・ 集落支援員の活動への住民の理解促進や当事者意識の醸成を目的に、集落支援員が集落巡回等を通して自ら気づいた課題をプロジェクト化
- ・ 一例として、地区の集会所を住民が気軽に集まる場所にしたいという思いから、住民と話し合いをしながら、花の苗を植えるグループを広げていく活動を実施

＜地区の集会所＞



岩国市（山口県）

【任用形態】会計年度任用職員

【設置時期】平成27年～

【設置人数】専任8人（令和6年度）

【特徴的な取組】

「地域の夢プラン」作成会議の支援

- ・ 集落内外から広く集落支援員を公募
- ・ 地域の現状や課題について、集落支援員が住民から意見の聞き取りを実施。
- ・ 住民の意見を踏まえ、「やまぐち元気生活圏」の形成に向けた地域住民の機運醸成やプラン作成、地域運営組織等の立ち上げ等を伴走支援する有識者や専門家を招聘する（県施策）など、サポートの段階を進めていく。

＜夢プラン作成会議の様子＞



都道府県別の集落支援員の人数・設置団体数

【専任】

都道府県	団体数	人数
北海道	43	151
青森県	4	29
岩手県	12	121
宮城県	8	48
秋田県	9	53
山形県	15	139
福島県	15	40
茨城県	2	3
栃木県	4	8
群馬県	7	24
埼玉県	4	19
千葉県	4	21
東京都	1	1
神奈川県	0	0
新潟県	18	179
富山県	2	6
石川県	3	4
福井県	2	6
山梨県	3	6
長野県	44	249
岐阜県	10	69
静岡県	4	15
愛知県	1	1
三重県	15	236

都道府県	団体数	人数
滋賀県	4	59
京都府	7	85
大阪府	0	0
兵庫県	15	172
奈良県	13	73
和歌山県	12	55
鳥取県	16	155
島根県	16	314
岡山県	13	119
広島県	10	66
山口県	10	71
徳島県	6	40
香川県	2	6
愛媛県	4	84
高知県	33	146
福岡県	10	48
佐賀県	7	23
長崎県	5	47
熊本県	10	43
大分県	10	97
宮崎県	8	39
鹿児島県	15	82
沖縄県	8	18
合計	464	3,270

【兼任】

(令和7年度)

都道府県	団体数	人数
北海道	14	73
青森県	5	53
岩手県	4	16
宮城県	3	108
秋田県	2	13
山形県	4	53
福島県	3	40
茨城県	1	3
栃木県	1	1
群馬県	5	43
埼玉県	5	69
千葉県	2	92
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	4	72
富山県	1	13
石川県	1	55
福井県	2	91
山梨県	1	25
長野県	23	520
岐阜県	1	1
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	8	144

都道府県	団体数	人数
滋賀県	1	1
京都府	3	185
大阪府	0	0
兵庫県	10	314
奈良県	1	1
和歌山県	2	6
鳥取県	6	25
島根県	8	183
岡山県	1	5
広島県	3	60
山口県	1	1
徳島県	1	59
香川県	2	49
愛媛県	3	6
高知県	0	0
福岡県	2	12
佐賀県	1	11
長崎県	0	0
熊本県	1	1
大分県	2	33
宮崎県	3	20
鹿児島県	10	662
沖縄県	4	26
合計	155	3,145

地域活性化起業人 参考資料

地域活性化起業人活用事例（令和7年度 企業派遣型）

山形県 山形市 × 富士通Japan株式会社

【取組内容・成果】

（地域交通（DX））

① やまがたMaaS「らくのる」の拡充

- ・仙台市のMaaSと連携し、共通チケット販売やイベントの連携などを実施。
- ・山形市健康ポイント事業「SUKSK」と連携し、アプリ内お知らせで「らくのる」利用の案内や、ウォーキングマップへ公共交通案内を掲示することにより、MaaSの利用者拡大と公共交通機関の利用を促進。



② バス停へのデジタルサイネージ設置

- ・山形市内の主要なバス停に、デジタルサイネージを設置。バスの接近情報や市のイベント情報などを表示し、バス待ち環境の快適性向上を図っている。
- ・企業広告を入れることによりランニングコストの軽減も図っている。



山口県 阿武町 × 株式会社FoundingBase

【取組内容・成果】

（教育）

① 児童生徒の学習実態調査・仮説の設定

- ・小中学校での授業見学や、教育委員会、教員、住民へのヒアリング等により、学習実態などを把握。



② 公設塾設置に向けた調整

- ・「適切な学習方法の定着」が必要との仮説を設定し、その検証のため、1ヶ月間、町営塾を試験的に運営し、学力の向上に成功。
- ・試験的に運用していた町営塾の常設に向け、保護者や住民への説明会でのコンセプトの周知などを実施。令和8年4月より、正式に町営塾を開設。



群馬県 富岡市 × （株）ABC CookingStudio

【取組内容・成果】

（地域特産品の開発・観光振興）

① 新名物や新しいお土産の開発

- ・多くの人々が訪れる温泉施設内で販売する新名物を考案。
- ・フランスとの縁が深い富岡製糸場をイメージしたオリジナル紅茶を民間事業者と共同して開発。市内の物産館や富岡製糸場、市内の飲食店等で販売。



② ペットツーリズムの推進

- ・体験型コンテンツ「肉球スタンプ」を考案、観光案内所で販売。
- ・飼い主がペットと立ち寄れる場所をリサーチできるアプリ「Wan!Pass」の導入。



愛媛県 伊予市 × ソフトバンク（株）

【取組内容・成果】

（地域DX）

① 総合保育業務支援システムの構築

- ・園児の登降園管理や個人記録等が行える保育業務支援システムを導入。タブレットを活用することにより、簡単に記録ができ、情報をシステムで一括管理することが可能に。（令和8年2月実装開始）



② AIスマートコーチの提案

- ・学校の体育授業や部活動の指導に活用できるAIスマートコーチの導入を促進。体育専門教員不在の学校で、AIスマートコーチにより跳び箱などの授業を支援。



地域活性化起業人活用事例（令和7年度 副業型・シニア型）

北海道 中富良野町（副業型）

【起業人として中富良野町と関わるきっかけ】

（教育）

・当人は町にゆかりはなかったものの、なかふらの学園等を通じた教育の実践に触れ、教育を軸に地域価値を高めていく取組に可能性を感じ、町の社会教育活動等に協力していなかで、自身の経験を活かして地域と共に挑戦したいと考え、制度の活用が実現。

【取組内容・成果】

○「町の魅力を色にした万年筆インクプロジェクト」

- ・小学校の総合的な学習の時間で実施。こどもたちが地域の魅力を色で表現し、インクを制作。実際に商品化し、ふるさと納税返礼品や販売イベントで展開。



○親子ワークショップ等の企画運営

- ・一般社団法人と連携し、こどもたち企画のイベント出展など、親子ワークショップやアントプレナーシップ教育を推進。



香川県 高松市（シニア型）

【起業人として高松市と関わるきっかけ】

（交流人口拡大・地域特産品の開発）

・当人は香川県出身で、勤務していた首都圏企業と市との連携協定において、市の関係人口・交流人口の創出・拡大を図るワークショップを実施するなど、以前より関わりがあった。定年退職後も、ゆかりのある地域で、自身の経験を活かし継続的に関与したいという起業人からのアプローチにより、制度の活用が実現。

【取組内容・成果】

○関係人口と地域住民によるワークショップ等の開催

- ・地域に興味のある人材と地域住民を交え、地域魅力や課題の体験、課題解決策等を考えるワークショップを開催。

ワークショップにより地元木材を活用したビール開発などの検討が進み、商品化も予定。



長野県 白馬村（副業型）

【起業人として白馬村と関わるきっかけ】

（交流人口拡大）

・ふるさと納税の講演や勉強会で何度か白馬村を訪れるうちにプライベートでも足を運ぶようになり、地域の魅力を体感するとともに、自身の経験を活かせる可能性を感じ、応募。

【取組内容・成果】

○白馬村ファンコミュニティの企画、運営

- ・地域課題の解決に参加・応援してくれる関係人口を創出・可視化し、地域側・参加者側それぞれのニーズや課題を整理した上で、コミュニティを立ち上げ、運営。
- ・令和7年度はコミュニティの立ち上げサポーターを募集し、試験的な交流イベント等を企画・実施。
- ・本格稼働時期は調整中。



棚田での稲刈
（交流イベント）

熊本県 多良木町（副業型）

【起業人として多良木町と関わるきっかけ】

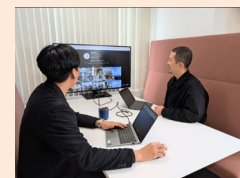
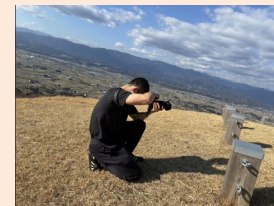
（広報）

・当企業社長のルーツが多良木町にあり、従前より歴史と観光事業について企業と町は連携協定を結んでいた。その後、SNS等を活用した情報発信の強化を図るため、町からアプローチをかけたところ、紹介を受け、制度の活用が実現。

【取組内容・成果】

○公式Instagram開設に向けた企画・投稿作成

- ・町公式Instagramの開設（令和7年11月に開設）に向け、ガイドラインの作成や投稿コンテンツの作成に携わる。
- ・運用手順を明確化しておくことにより、任期終了後も町で運用し続けられるような体制づくりを実現。



地域活性化起業人の活躍先（都道府県別）

都道府県	市町村数	人数			
		企業派遣型	副業型	シニア型	計
北海道	77	139	73	2	214
青森県	6	7	2	0	9
岩手県	17	21	17	2	40
宮城県	11	18	3	0	21
秋田県	8	9	4	0	13
山形県	15	35	12	0	47
福島県	25	43	8	0	51
茨城県	15	24	2	0	26
栃木県	6	13	8	0	21
群馬県	12	14	0	0	14
埼玉県	10	25	3	0	28
千葉県	11	17	2	0	19
東京都	4	5	0	0	5
神奈川県	3	12	11	0	23
新潟県	17	29	3	0	32
富山県	9	10	2	0	12
石川県	6	4	5	0	9
福井県	8	11	3	0	14
山梨県	12	19	8	0	27
長野県	29	33	18	1	52
岐阜県	10	15	3	0	18
静岡県	11	31	0	0	31
愛知県	2	1	1	0	2
三重県	17	71	6	2	79

都道府県	市町村数	人数			
		企業派遣型	副業型	シニア型	計
滋賀県	6	5	2	0	7
京都府	5	11	7	1	19
大阪府	2	3	0	0	3
兵庫県	6	11	4	0	15
奈良県	9	11	1	0	12
和歌山県	6	15	5	1	21
鳥取県	7	8	7	0	15
島根県	13	25	13	1	39
岡山県	12	23	6	0	29
広島県	6	10	0	0	10
山口県	7	12	1	0	13
徳島県	5	8	2	0	10
香川県	8	10	8	1	19
愛媛県	10	11	1	0	12
高知県	9	11	1	0	12
福岡県	17	41	2	0	43
佐賀県	5	5	2	0	7
長崎県	6	5	6	0	11
熊本県	21	31	6	0	37
大分県	4	2	2	1	5
宮崎県	9	9	17	0	26
鹿児島県	13	17	2	0	19
沖縄県	11	14	10	0	24
合計	538	904	299	12	1,215

地域活性化起業人の活躍先（市町村別）（企業派遣型①）

企業派遣型 市町村数：477団体 起業人数：904人

都道府県			市町村名			人数											
北海道 (139)	小樽市	2	岩手県 (21)	盛岡市	2	福島県 (43)	西川町	8	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数
	旭川市	2		宮古市	1		朝日町	3		湯沢町	1		津南町	1			
	釧路市	3		花巻市	1		舟形町	1		小鹿野町	2		関川村	2			
	帯広市	1		遠野市	1		戸沢村	2		美里町	1		栗島浦村	2			
	北見市	1		一関市	3		小国町	1		神川町	1		永見市	1			
	苫小牧市	1		奥州市	1		飯豊町	2		銚子市	2		滑川市	1			
	美唄市	5		滝沢市	1		庄内町	1		大子町	1		黒部市	1			
	紋別市	1		紫波町	6		遊佐町	1		阿見町	3		小矢部市	1			
	名寄市	1		矢巾町	1		福島市	1		河内町	2		勝浦市	1			
	三笠市	2		大槌町	1		会津若松市	3		八千代町	2		南房総市	1			
	深川市	1		岩泉町	1		郡山市	1		五霞町	1		匝瑳市	1			
	登別市	1		普代村	1		いわき市	1		利根町	2		いすみ市	1			
	伊達市	3		軽米町	1		白河市	4		日光市	2		栄町	3			
	北広島市	1		仙台市	4		田村市	1		矢板市	1		多古町	1			
	石狩市	1		石巻市	1		北塩原村	2		那須塩原市	5		白子町	4			
	北斗市	1		白石市	1		西会津町	1		益子町	1		長南町	1			
	木古内町	1		登米市	1		磐梯町	2		高根沢町	1		檜原村	2			
	鹿部町	1		栗原市	1		猪苗代町	2		那須町	3		奥多摩町	1			
	上ノ国町	1		丸森町	2		矢吹町	2		館林市	1		大島町	1			
	黒松内町	1		亘理町	1		棚倉町	1		藤岡市	1		利島村	1			
	二セコ町	5	山元町	1	矢祭町	1	富岡市	1	相模原市	1							
	喜茂別町	1	利府町	5	塙町	2	みどり市	1	真鶴町	9							
	京極町	1	大和町	1	鮫川村	1	上野村	1	清川村	2							
	岩内町	1	能代市	3	石川町	1	長野原町	1	新潟市	1							
	積丹町	1	男鹿市	1	玉川村	1	嬬恋村	1	長岡市	1							
	仁木町	1	大仙市	1	浅川町	1	高山村	1	三条市	2							
	奈井江町	4	にかほ市	1	三春町	1	片品村	1	小千谷市	1							
	長沼町	3	仙北市	1	小野町	2	明和町	3	加茂市	4							
栗山町	2	東成瀬村	2	楡葉町	8	千代田町	1	燕市	4								
月形町	1	山形市	7	富岡町	1	大泉町	1	糸魚川市	1								
沼田町	2	酒田市	2	川内村	1	秩父市	4	妙高市	1								
東神楽町	2	長井市	3	浪江町	2	小川町	1	上越市	3								
当麻町	4	東根市	1	下妻市	2	吉見町	6	阿賀野市	1								
上川町	2	中山町	2	笠間市	2	ときがわ町	1	佐渡市	1								
東川町	7	河北町	1	鹿嶋市	1	横瀬町	6	魚沼市	1								
						皆野町	2	南魚沼市	2								

都道府県			市町村名			人数					
富山県 (10)	湯沢町	1	石川県 (4)	七尾市	1	福井県 (11)	福井市	1	山梨県 (19)	甲府市	1
	津南町	1		羽咋市	1		小浜市	1		都留市	1
	関川村	2		宝達志水町	2		鯖江市	1		山梨市	1
	粟島浦村	2					あわら市	3		韭崎市	2
	永見市	1					越前市	3		北杜市	1
	滑川市	1					坂井市	2		笛吹市	1
	黒部市	1								甲州市	1
	小矢部市	1								富士川町	1
	南砺市	3								道志村	3
	上市町	1								小菅村	1
朝日町	2					丹波山村	6				

都道府県			市町村名			人数					
千葉県 (17)	銚子市	2	東京都 (5)	奥多摩町	1	神奈川県 (12)	相模原市	1	新潟県 (29)	新潟市	1
	館山市	1		大島町	1		真鶴町	9		長岡市	1
	旭市	1		利島村	1		清川村	2		三條市	2
	勝浦市	1					新潟市	1		小千谷市	1
	南房総市	1					長岡市	1		加茂市	4
	匝瑳市	1					三條市	2		燕市	4
	いすみ市	1					小千谷市	1		加茂市	4
	栄町	3					燕市	4		糸魚川市	1
	多古町	1					妙高市	1		妙高市	1
	白子町	4					上越市	3		上越市	3
都道府県			市町村名			人数					
栃木県 (13)	日光市	2	群馬県 (14)	館林市	1	埼玉県 (25)	秩父市	4		小川町	1
	矢板市	1		藤岡市	1		小川町	1		吉見町	6
	那須塩原市	5		富岡市	1		片品村	1		明和町	3
	益子町	1		みどり市	1		上野村	1		千代田町	1
	高根沢町	1		上野村	1		長野原町	1		嬬恋村	1
	那須町	3		富岡市	1		高山村	1		高山村	1
				富岡市	1		片品村	1		明和町	3
				みどり市	1		上野村	1		千代田町	1
				大泉町	1		大泉町	1		大泉町	1
				秩父市	4		秩父市	4		秩父市	4
都道府県			市町村名			人数					
茨城県 (24)	下妻市	2		笠間市	2		鹿嶋市	1		皆野町	2
	笠間市	2									
	鹿嶋市	1									

地域活性化起業人の活躍先（市町村別）（企業派遣型②）

都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数	都道府県	市町村名	人数
長野県 (33)	長野市	2	静岡県 (31)	静岡市	9	京都府 (11)	舞鶴市	4	島根県 (25)	松江市	1	徳島県 (8)	上勝町	1		豊前市	1	大分県(2)	益城町	1
	上田市	1		富士市	1		宮津市	4		益田市	1		那賀町	2		中間市	2		甲佐町	1
	岡谷市	1		磐田市	1		京丹後市	2		大田市	1		美波町	1		小都市	4		氷川町	1
	諏訪市	1		掛川市	2		笠置町	1		江津市	1		海陽町	3		古賀市	2		芦北町	4
	小諸市	4		藤枝市	3	大阪府 (3)	岬町	1		雲南市	1	東みよし町	1	うきは市		1	球磨村		3	
	飯山市	1		袋井市	2		千早赤阪村	2		奥出雲町	3	坂出市	2	宮若市		2	苓北町		1	
	茅野市	3		下田市	1	兵庫県 (11)	洲本市	2		飯南町	1	善通寺市	1	みやま市		1	宮崎県 (9)	佐伯市	2	
	千曲市	1		河津町	3		豊岡市	4		吉賀町	3	東かがわ市	4	須恵町		1		延岡市	1	
	安曇野市	1		松崎町	7		南あわじ市	1		海士町	12	三豊市	1	新宮町		2		日向市	1	
	小海町	1		小山町	1		加東市	1	隠岐の島町	1	小豆島町	1	大木町	1		高原町		1		
	軽井沢町	1		川根本町	1		神河町	2	津山市	4	宇多津町	1	川崎町	1		綾町		2		
	青木村	1	三重県 (71)	知立市	1		新温泉町	1	玉野市	1	今治市	1	福智町	3		高鍋町		1		
	根羽村	1		伊勢市	4	奈良市	1	高梁市	3	宇和島市	3	武雄市	1	都農町	2					
	売木村	1		松阪市	4	天理市	1	真庭市	5	新居浜市	1	鹿島市	1	椎葉村	1					
	天龍村	1		名張市	1	山添村	1	美作市	3	西条市	1	小城市	1	鹿児島市	4					
	喬木村	1		尾鷲市	4	川西町	3	矢掛町	1	大洲市	1	基山町	1	阿久根市	1					
	木曽町	1		亀山市	1	三宅町	1	新庄村	1	伊予市	1	みやき町	1	出水市	1					
	生坂村	1		熊野市	2	明日香村	1	奈義町	3	久万高原町	1	長崎市	1	指宿市	1					
	松川村	1		いなべ市	20	吉野町	1	西栗倉村	1	砥部町	1	平戸市	1	霧島市	1					
	白馬村	1		志摩市	3	下北山村	1	美咲町	1	伊方町	1	松浦市	1	志布志市	1					
	小谷村	1		伊賀市	1	川上村	1	呉市	2	須崎市	2	杵岐市	1	大崎町	3					
	山ノ内町	3		東員町	2	和歌山市	1	竹原市	1	土佐清水市	1	小値賀町	1	東串良町	1					
	木島平村	1		菰野町	10	海南市	1	福山市	3	四万十市	1	熊本県 (31)	熊本市	1	徳之島町	1				
	信濃町	1		多気町	4	紀の川市	4	東広島市	1	東洋町	1		荒尾市	2	和泊町	1				
	飯綱町	1		明和町	8	白浜町	4	廿日市市	1	馬路村	1		水俣市	2	知名町	1				
岐阜県 (15)	大垣市	2		大台町	1	すさみ町	2	山口県 (12)	大崎上島町	2	大豊町		1	菊池市	1	与論町	1			
	高山市	2	度会町	3	那智勝浦町	3	下関市		1	土佐町	1		宇土市	3	浦添市	2				
	関市	1	紀北町	3	米子市	1	山口市		5	日高村	1		上天草市	1	名護市	2				
	美濃市	1	滋賀県 (5)	近江八幡市	1	倉吉市	1		長門市	3	四万十町		2	宇城市	2	国頭村	3			
	美濃加茂市	5		甲賀市	1	北栄町	1		柳井市	1	北九州市		16	天草市	2	東村	1			
	飛騨市	1		湖南市	1	大山町	3		美祢市	1	大牟田市		1	和水町	1	恩納村	1			
	海津市	1		東近江市	1	南部町	1		阿武町	1	柳川市		1	大津町	1	与那原町	1			
坂祝町	1	米原市		1	伯耆町	1				八女市	1		菊陽町	1	伊平屋村	3				
七宗町	1							大川市	1	南小国町	2	伊是名村	1							

地域活性化起業人の活躍先（市町村別）（副業型・シニア型）

副業型 市町村数：148団体 起業人数：299人

都道府県	市町村名	人数
北海道 (73)	旭川市	3
	室蘭市	1
	美唄市	9
	木古内町	1
	上ノ国町	2
	島牧村	1
	京極町	2
	神恵内村	2
	赤井川村	1
	奈井江町	2
	鷹栖町	1
	比布町	1
	上川町	11
	美瑛町	3
	中富良野町	5
	下川町	1
	音威子府村	2
	中川町	2
	津別町	1
	訓子府町	3
	厚真町	7
	むかわ町	2
	平取町	1
	浦幌町	2
	別海町	6
	標津町	1
青森県(2)	むつ市	2

都道府県	市町村名	人数
岩手県 (17)	盛岡市	1
	大船渡市	1
	一関市	3
	釜石市	6
	八幡平市	1
	奥州市	2
	紫波町	1
	軽米町	1
	一戸町	1
	東松島市	1
宮城県 (3)	丸森町	1
	山元町	1
	能代市	2
秋田県 (4)	大館市	1
	鹿角市	1
	山形市	2
山形県 (12)	酒田市	1
	尾花沢市	1
	西川町	8
	磐梯町	5
福島県 (8)	三島町	1
	矢祭町	1
	川内村	1
	龍ヶ崎市	1
茨城県 (2)	八千代町	1
	矢板市	3
栃木県 (8)	那須塩原市	1
	益子町	2
	那須町	2

都道府県	市町村名	人数
埼玉県 (3)	横瀬町	2
	皆野町	1
千葉県(2)	白子町	2
神奈川県(11)	真鶴町	11
	小千谷市	1
新潟県 (3)	加茂市	1
	燕市	1
富山県 (2)	魚津市	1
	立山町	1
石川県 (5)	加賀市	1
	中能登町	1
	能登町	3
福井県 (3)	池田町	1
	若狭町	2
山梨県 (8)	都留市	1
	大月市	1
	北杜市	2
	富士川町	1
	丹波山村	3
長野県 (18)	上田市	1
	飯田市	1
	根羽村	2
	売木村	2
	生坂村	1
	松川村	1
	白馬村	1
	小布施町	3
	木島平村	1
	野沢温泉村	5

都道府県	市町村名	人数
岐阜県 (3)	大垣市	1
	山県市	2
愛知県(1)	東栄町	1
三重県 (6)	名張市	1
	尾鷲市	1
	東員町	3
	南伊勢町	1
滋賀県 (2)	栗東市	1
	甲賀市	1
京都府 (7)	京都市	2
	笠置町	5
兵庫県 (4)	豊岡市	1
	神河町	3
奈良県(1)	吉野町	1
和歌山県 (5)	紀の川市	1
	白浜町	2
	那智勝浦町	2
鳥取県 (7)	智頭町	4
	北栄町	3
島根県 (13)	雲南市	1
	川本町	1
	津和野町	1
	海士町	7
	知夫村	1
	隠岐の島町	2

都道府県	市町村名	人数
岡山県 (6)	岡山市	1
	高梁市	1
	矢掛町	1
	新庄村	1
	鏡野町	1
	西粟倉村	1
山口県(1)	平生町	1
徳島県(2)	海陽町	2
香川県 (8)	観音寺市	1
	三豊市	3
	小豆島町	4
愛媛県(1)	内子町	1
高知県(1)	四万十町	1
福岡県 (2)	北九州市	1
	小郡市	1
佐賀県 (2)	鹿島市	1
	みやき町	1
長崎県 (6)	長崎市	2
	対馬市	2
	壱岐市	2
熊本県 (6)	宇城市	1
	多良木町	2
	五木村	1
	苓北町	2
大分県 (2)	臼杵市	1
	竹田市	1

都道府県	市町村名	人数
宮崎県 (17)	宮崎市	6
	高原町	4
	高鍋町	5
	西米良村	1
	椎葉村	1
鹿児島県 (2)	南九州市	1
	和泊町	1
沖縄県 (10)	国頭村	1
	北中城村	1
	渡名喜村	1
	伊平屋村	6
	竹富町	1

シニア型
市町村数：10団体
起業人数：12人

都道府県	市町村名	人数
北海道	別海町	2
岩手県	釜石市	2
長野県	松川町	1
三重県	いなべ市	1
	志摩市	1
京都府	笠置町	1
和歌山県	那智勝浦町	1
島根県	海士町	1
香川県	高松市	1
大分県	日出町	1

ふるさと住民登録 参考資料

ふるさと住民コーディネーターの設置

- ふるさと住民登録制度の取組実施に当たっての自治体の事務負担については、システムの機能によって、できる限り簡易で効率的な仕組みを実装し、可能な限り自治体職員の負担にならない形とする方針。
- その上で、なおも必要となる事務については、「**ふるさと住民コーディネーター**」を設置することも考えられるため、御検討いただきたい。

ふるさと住民登録コーディネーターの想定業務

地域課題の把握

- 実際に集落や農地、商店街等に赴き、現地の人と対話。
- 地域における困りごと、担い手のニーズを把握。



情報発信

- 効率的な仕組みも活用し、広報誌掲載の情報や地域の魅力を伝えるコンテンツ等を発信。



プロジェクトの企画・運営

- 関係団体と連携した担い手活動プロジェクトや交流イベントの企画・運営。



相談対応

- ふるさと住民登録者から寄せられた相談への対応。

(想定例)

- ✓ 地域の文化・風土の理解
- ✓ 地元住民との関係性構築
- ✓ 担い手プロジェクトの詳細
- ✓ 二地域居住相談 等



登録申請等の確認

- プレミアム登録申請の内容や登録期間の更新申請の内容の確認。

(※) 自治体側で二次元コード読取等による自動登録・更新をしない設定にした場合



サポート施策関連業務

- ふるさと住民登録者からサポート施策の申請の受付や支払業務を実施。



(※) 「ふるさと住民コーディネータ」は、新たに創設する「ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置」の措置対象。

飛騨市の関係人口プロジェクト（岐阜県飛騨市）

取組の背景

飛騨市は全国平均と比較しても人口減少・高齢化が進んでおり、課題解決の突破口として“地域外の人々との交流”に着目。
ただし、「飛騨市に心を寄せてくれる人」がどこにいるか分からない。

飛騨市のファンを「見える化」！

1. 飛騨市ファンクラブ（2017年～）

■取組の概要

SNS等による情報発信、会員宿泊特典、オリジナル名刺の発行、全国各地でのファン同士の交流会開催等により、ファンと飛騨市の交流を促進。

■取組の成果

ふるさと納税、飛騨市民の紹介等を入口として、約1.5万人※の会員を創出。会員特典を活用した飛騨市への訪問、オリジナル名刺を活用した会員による飛騨市のPR等に繋がっている。

➡ 多様な形で飛騨市に関わる「関係人口」を創出

2. ヒダスケ！（2020年～）

※ 2024年5月時点

■取組の概要

困りごとを抱えた飛騨市民（ヌシ）とお手伝いしたい人（ヒダスケさん）をWEB上でマッチングし、地域の困りごとを解決する仕組み。

■取組の成果

これまでに延べ3,421名※が参加し、交流を楽しみながら地域の困りごと解決の一助として貢献。地域課題を交流資源とし、新たな関係人口を創出。

➡ 互いに交流を楽しみながら地域の課題解決・発展に貢献



図書館の司書経験を持つヒダスケさんが作成したリンゴ園のPRパンフレット

ヒダスケ！の仕組み



実施プログラム例

1	『myみょうが畑プロジェクト2024』 みょうが畑づくり体験
2	800年続く伝統工芸「和紙づくり」の冬仕事 楮（こうぞ）の皮はぎ体験！
3	飛騨の三大祭『古川祭 屋台曳き』に参加してみよう！
...	...
計218プログラム（2023年度プログラム実施数）	



【1】みょうが収穫の様子



【2】楮の皮はぎの様子



【3】古川祭 屋台曳き

ふるさとワーキングホリデー 参考資料



宮城県 気仙沼市 R6参加実績：100名 (再訪機運醸成に向けた取組)



- 参加者の再訪機運醸成のため、都市圏において定期的にファンミーティングを開催するなど、参加後のイベントを実施

新潟県南魚沼市 R6参加実績：55名 (参加者と地域の継続的な関係構築)



- 参加者が地域運営組織に加入し、次年度以降のふるさとワーキングホリデー事務局スタッフとしても活躍

富山県 魚津市 R6参加実績：17名 (継続的な地域の魅力発信)



- 参加者に対してイベント情報を定期的に発信する等、地域の魅力を継続的に発信し、再訪者等の関係人口を創出

長野県 伊那市 R6参加実績：32名 (移住・定住促進)



- 元参加者である地域おこし協力隊が応募者に事前面談を実施し、移住意向の強い人を受け入れ、高い移住率を実現

徳島県 鳴門市 R6参加実績：20名 (参加者による地域創業)



- 移住した参加者が地域で起業し、特産品「鳴門らっきょう」の加工品開発に取り組むとともに、受入事業者として市と協力

岩手県 R6参加実績：25名 (就業分野特化：観光業)



- 就労先を地域の宿泊施設や観光施設に特化することで、参加者が地域の魅力を知る機会を提供